

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

沖縄荷役サービス株式会社

代表取締役社長 **阿野 一郎** 氏

企業探訪

たかえす豊店

特集1 **沖縄の Society5.0 を考える**

Code for Kanazawa 代表理事 福島 健一郎 氏に聞く

特集2 **2020 年度および 2021 年度の入域観光客数の減少が
県経済に及ぼす影響**

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

| | |
|--|----|
| 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社 ～お客様への感謝の気持ちを心に刻み 百年企業を目指す～ 代表取締役社長 阿野 一郎 氏 | 01 |
| 企業探訪 たかえす畳店 ～伝統ある自然由来にこだわる畳から、畳を利用した斬新なアイデア商品を次々と開発。 若き畳職人のチャレンジに注目したい～ 代表者 高江洲 周作 氏 | 06 |
| 特集1 沖縄の Society5.0 を考える ～Code for Kanazawa 代表理事 福島 健一郎氏に聞く～ | 08 |
| 特集2 2020 年度および 2021 年度の入域観光客数の減少が県経済に及ぼす影響 りゅうぎん総合研究所 上席研究員 金城 毅 | 14 |
| 新時代の教育研究を切り拓く ～OISTとFC琉球、サッカー選手を脳科学でサポートすることを目指し連携～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載) | 16 |
| 行政情報147 内閣府沖縄総合事務局経済産業部 | 18 |
| 沖縄県の景気動向 (2021年12月) ～景気は、下げ止まりの動きがみられる (3カ月連続)～ | 20 |
| 学びバンク ・ファイナンシャルプランナー ～資金計画の実現を支援～ 琉球銀行 本店営業部 上席調査役 田里 任 (一級ファイナンシャル・プランニング技能士) ・キャッシュレス決済の広がり ～コスト低減 社会に有益～ 琉球銀行 営業推進部 上席調査役 今村 和孝 ・簡易な土地の算定方法 ～公示価格から割り出し～ 琉球銀行 審査部 調査役 與儀 喜治 (不動産鑑定士) ・公益信託 ～福祉や学術研究に助成～ 琉球銀行 総合企画部 サステナビリティ推進室 富山 麻美 | 32 |
| 経営情報 デジタルトランスフォーメーション(DX)の必要性和今後の展望 提供 太陽グラントソントン税理士法人 | 34 |
| 経済日誌 2022年1月 | 35 |
| 県内の主要経済指標 | 36 |
| 県内の金融統計 | 38 |

お客様への感謝の

気持ちを心に刻み

百年企業を目指す。



沖縄荷役サービス株式会社
代表取締役社長 阿野 一郎 氏

沖縄荷役サービス株式会社は1964年に設立され、一般港湾輸送事業を行う企業である。2009年には琉球海運グループ傘下に入るなど安定した事業運営を行い、県内を代表する港湾の荷役サービスを展開する企業である。今回、那覇市港町の本社事務所に阿野社長をお訪ねし、創業経緯、経営理念、人材育成に対する考えを伺った。また2012年11月に新社名に変更した経緯などについてもお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

設立経緯についてお聞かせください。

当社は本土復帰する前、軍統治下の1964年5月に設立されました。旧商号は産業港運株式会社という社名で、県内大手海運会社のグループ会社でした。1966年12月には一般港湾運送事業の事業免許を取得、1975年10月には一般区域貨物自動車運送事業（限定）免許を取得するなど事業を拡大させていきました。

その後、本土復帰や沖縄県の経済成長と共に国内の海上輸送も活発になり当社の売上も好調に推移していきました。しかし1999年から2008年にかけて当時の親会社の経営状態が悪

化、当社の経営も厳しい状態に陥ることになります。厳しい状況のなかで会社をどうにか存続させるべく、当時の会社役員は苦渋の決断で人員整理も行いました。このような混乱の中で、当社との取引を止め、他社に流れていったお客様もいました。しかし、古くからお取引があったお客様が中心となり、手を差し伸べて頂いたことがきっかけで当社は経営再建に向けて大きく進んでいくこととなります。



沖縄荷役サービス(株)支店



2tトラック



本社事務所内



37tフォークリフト

経営状態の悪化からV字回復することができた要因は何であると考えていらっしゃいますか。

最も大きな要因は、やはり支援頂き取引を継続して頂いたお客様の力添えによるということ間違いありません。ただあえて、もう1点要因をあげさせて頂くとすると、当社では“どんなに煩雑で難しい業務も断らない”ということを大事にしてきました。

経営が厳しかった当時、当社が依頼を受ける業務は競合他社が煩雑過ぎて断ったのであろうと思われる業務もありました。しかし当社では、全社員で創意工夫し、難しく煩雑な業務も、ほとんどの業務依頼をお断わりすることはありませんでした。こういった体制で業務を行って行く中で、徐々にお客様との信頼関係も強くなり、他の業務も当社に任せて頂けることが多くなっていきました。当時のそうした対応もあって当社では、現在時差出勤制度を取り入れ、港湾業務を24時間体制で行っています。このような対応の積み重ねが業績回復の原動力となったのではないかと考えています。

2012年に社名を現在の「沖縄荷役サービス」に変更していますが、どういった経緯で社名を変更されたのですか。

社名を変更した主な理由は、若い人材確保のためです。最近の若者は就職活動の際にインターネットで会社名を検索します。そうすると、どうしても昔の当社の経営が厳しかった頃の新聞記事などが出てきて、ネガティブなイメージを学生に与えてしまう現実がありました。創業45年を迎える伝統ある会社名ですので、もちろん社内では反対意見もありましたが会社名を変更する決断をします。

そこで役員や幹部だけで新会社名を決めるというよりは、全社員でアイデアを出し合い新しい社名を決めることとなり、社内公募で命名者には賞金を出すこととなりました。

選考にあたって重点を置いたポイントとしては、何をやっている会社なのかを分かりやすく明確にしようという点です。例えば今インターネットで、沖縄で荷役のサービスを行っている会社を検索しようとすると、一般的に「沖縄…



上屋作業



ミーティング風景



ガントリークレーン操縦室



安全衛生委員会によるパトロール

荷役…サービス」と入力して検索するはずです。沖縄県民だけではなく日本中のお客様にも分かりやすく何をやっている会社か分かるようにという点を大事にし、2012年12月「沖縄荷役サービス株式会社」という名前に正式に変更致しました。

もちろん創業から45年を迎える旧会社名がありましたので、当初どうしても違和感がありましたが、今となっては当社の業務を明確に表している良い社名だと自負しています。

御社の強みは何であると考えますか。

当社の強みは、やはり苦しい時期を乗り越えたという“経験”であろうと考えています。再建中は人手不足で1人で事務職、荷役作業、営業職など3役の業務をこなすことも多々ありました。今のように事務職、荷役作業員、営業職など業務を分けるような人員の余裕はありません。日々、全員体制で一日一日なんとか乗り切っていた状況です。こうした経験で得た教訓はやはり、お客様への感謝の気持ちです。この経

験で得た、“常にお客様への感謝の気持ちを忘れない”という考えは当社のDNAのように次の世代へ必ず受け継いでいきます。

また、もう1点は2009年7月に琉球海運グループの傘下となったことも当社にとって大きな転機であったといえるのではないのでしょうか。やはり琉球海運グループの企業ということで県内外での信用度も大きく向上しましたし、新たなお客様との取引も増えたことを実感しています。

経営理念を教えてください。

当社の経営理念は「私達は、何よりも安全を優先に、お客様へ感謝の心で接し、仕事を通じて人間性を磨き、地域社会と共に発展します」という言葉を掲げています。一般的に経営理念は創業者や初代代表者などが考えた言葉を掲げ大事にしている会社が多いと思います。

当社の場合は、2011年10月ビジョン研修会を行い、当社の従業員の溢れる思いを結集してこの理念を完成させました。苦しかった時の



外国船籍のふ頭夜間作業



第二優翔丸荷揚げ作業



経営戦略会議



米海運大手のマトソン社の船籍の那覇港寄港

お客様に対する感謝の気持ちや当時の従業員の想いがストレートに込められた経営理念で今後も大事にしていきたい言葉です。

人材育成についてお考えてをお聞かせください。

港湾の荷役作業は、技術を必要とする業務が多く、ほとんどの業務が資格や免許が必要になります。作業員の資格取得をサポート及び管理することも当社の管理職の大事な仕事であるといえます。当社では、業務に必要な資格や免許の取得費用については全額補助しています。港湾業務に関する資格はレベルに応じて多数の資格があり、会社としては、金銭的な負担は気にせず自身のスキルアップのため全面的にサポートしています。

社会貢献活動についてはどのように考えていらっしゃいますか。

当社として特に意識している社会貢献は、会社をしっかりと守り、社会のインフラ企業としての責任を自覚し、事業を安定的に継続させる

ことです。そして、従業員の雇用を守りつつ企業としての利益を確保し地域にしっかり税金を納めること。それこそが企業が求められる一番大事な社会貢献活動ではないでしょうか。

また、もう1点、取り組みに力を入れているのが、少子化対策として、男性社員の育児休暇取得を推進しています。昨年は対象社員の75%が取得し、マスコミの取材も受けました。これも十分な社会貢献と考えています。

業界全体の課題についてどのように考えていらっしゃいますか。

県内全体でも言えることかもしれませんが人手不足が業界全体で大きな問題であると感じています。港湾物流業務というと、どうしても昔の4Kのイメージがあるようで人材募集を掛けても、若者がなかなか集まってくれません。そういった中でも県外物流大手などは配送員の制服を一新する、CMなどを活用しイメージアップを図るなどで人材確保には成功しているようです。当社としても県内の荷役業務に携わって



従業員の意見も積極的に取り入れた経営を実践



年齢や性別に関係なく活躍できる職場づくりを行っている

いる各社と連携して今後、若者が働きたくなる職場としてイメージアップを図っていきたいと考えています。

また当社には女性の港湾作業員も活躍しています。彼女は入社した時から超大型クレーンである「ガントリークレーン」の運転免許取得を目標としており、2年前に有言実行し現在、ガントリークレーンの運転士として活躍しています。

このように当社では性別などに関係なく、明確に目標を持つ若者が活躍できる職場でありたいと考えております。

今後の目標について

当社は1964年5月に創業し、既に半世紀を超えています。この半世紀の中では厳しい経営に陥った時期もありました。しかし、その中で得た“お客様のことを第一に考え、感謝の気持ちを忘れない”という当社の大事な財産があります。当社の社員は現在95名ですが、そのうち8割近くは、当社の苦しかった時代を知らな

企業概要

商 号：沖縄荷役サービス株式会社
(旧商号：産業港運株式会社)
本 社：那覇市港町1丁目16番20号
連 絡 先：TEL 098-918-0006
FAX 098-918-0013
設 立：1964年5月4日(昭和39年)
役 員：代表取締役社長 阿野 一郎
常務取締役 宇江城 進
取締役 宮城 茂
監査役 宮城 勝
従業員数：95名(2022年1月1日時点)
U R L：<https://www.ons-co.jp>
事 業：港湾荷役業務、船舶代理店業
海運貨物取扱業、トラック輸送業
通関業、産業廃棄物収集運搬業
人材派遣業務
グループ：琉球海運株式会社 ほか15社

い新しい世代の職員です。

やはり、この大事な当社の財産である考えを、しっかりと次の世代へ引き継ぎ、語り継いで行くことが私の大事な役割であり目標の一つでしょう。

当社は、今後ともお客様を第一に考え、“お客様への感謝の気持ち”を心に刻み、社会インフラ企業としての責務を全うしていきたいと考えています。そして、さらに百年企業を目指すべく努力してまいります。今後とも、沖縄荷役サービスを、どうぞよろしくお願い致します。

企業探訪 Vol. 2

たかえす畳店

伝統ある自然由来にこだわる畳から、畳を利用した斬新なアイデア商品を次々と開発。若き畳職人のチャレンジに注目したい。



代表者 高江洲 周作 氏

事業概要

- 代表者 高江洲 周作
- 従業員 2名
- 住所 (事務所) 那覇市小禄 1-17-12
(工場) 豊見城市名嘉地 333
運天アパート 101-2
- T e l 098-996-4151
- H P <https://takaesu-tatami.com>

たかえす畳店は2014年に那覇市小禄に開業した本格的な畳から、畳に関連したグッズ、アイデア商品を取り扱う店舗である。昔ながらの伝統ある畳造りを継承しつつ、新たな畳の可能性を模索し斬新なアイデア商品を開発している。今回、那覇市小禄の店舗をお訪ねし、創業の経緯や新たなチャレンジを続ける想いなどについて高江洲社長にお話を伺った。

畳職人になるつもりはなかった

たかえす畳店のいわゆる本家は宮古島市で高江洲社長の父と兄が営む高江洲畳店である。三男であった高江洲社長は家業を継ぐことは考えていなかったため畳とは関係のない別の仕事に

従事していた。そうした中、なかなか畳の受注が伸びないと肩を落とす父の姿を見て「家族のために俺が何か行動しなくては…」と強く感じ一念発起、当時の職を辞めて畳職人として勉強を始める。

斬新なアイデアでヒット商品を

1998年に福岡県の畳店での職人としての修行を積み、2008年に実家の畳店に戻る。何か新しい事にもチャレンジしていきたいという思いから、全国で斬新で面白い取組みをしている畳店への情報収集活動を続けた。

そうした情報収集の中から発売したのが、カラフルな畳や、フローリングでも簡易的に畳を体感できるフローリング畳（置き畳）だ。地味な畳をカラフルな色にすることで生活に彩りを与えるアイデア商品となっている。

そして、沖縄ならではのアイデア商品として子供が生まれた時に作る命名札を畳生地で作成する「命名畳」を開発した。名前の文字だけでなく、県内の紅型作家とコラボした色鮮やか



カラフルな畳



孫が生まれた際、両親にプレゼントする方も多いという



期待の新商品「たたみサンダル」



大人気商品「命名畳」



コンパクトサイズの「命名畳」



畳と高級レザーを使用し制作

な柄も取り入れた。これが大きなヒット商品となり県内を中心として県外からも注文がくることもあるという。

那覇でチャレンジ開始

2014年、高江洲社長は宮古島の高江洲畳店から独立することを決意する。那覇の小祿で畳店を開業することとなる。確かな技術とアイデア商品などから那覇をはじめ中南部地域からの受注は好調で、昨年には従業員を1名増やした。「“命名畳”は今でも人気商品で、人を笑顔にできる商品」と高江洲社長は嬉しそうに語る。

この命名畳の次のヒット商品として取り組んでいるのが畳サンダルだ。サンダルの足裏が当たる部分が畳生地になっている斬新な商品である。さらに畳以外の部分についてもレザーを使うなど、和と洋の異色のコラボ商品となっている。

畳の良さを多くの人に知ってもらいたい。

「いろいろなアイデア商品を開発していますが私の最終目標は、沢山の方に畳の良さを知って頂きたいということです」と高江洲社長は笑顔で語る。「ほとんどの日本人はイ草の香りや畳の心地良い肌触りが本能的に好きなんだと思います」「特に昔からある伝統的な畳は素晴らしく、そういった伝統技術もしっかり継承していきたい」と力強く語る。

さらに今後は、畳を使ったいろいろなアイデア商品を台湾で販売する計画をしており、高江洲社長の夢も膨らむ。

国内だけではなく世界を見据えた、若き沖縄の畳職人に今後とも注目していきたい。



特集「沖縄の Society5.0 を考える」
Code for Kanazawa 代表理事
福島 健一郎氏に聞く

日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICT を最大限に活用して社会的課題解決と経済的發展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが "Society5.0" である。沖縄県は次期振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の有識者に話を伺い、この島で暮らす人々が生き生きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。第2回目は、日本初のシビックテック団体 Code for Kanazawa を立ち上げ、全国のシビックテック活動を支援する傍ら、沖縄県の DX 分野別アドバイザーに就任した福島健一郎氏に話を伺う。

福島氏は様々な肩書きをお持ちだ。これまでのお取り組みをお聞かせいただきたい。

1996年に沖縄の OIST にあたる JAIST (北陸先端科学技術大学院大学) を卒業後、12年間は IT 系企業に勤め、「音声言語処理」の研究や、新規事業開発や新商品開発する部署で働いていました。その後、独立し個人事業主として非 IT 系の仕事をしていましたが、2008年に国内にスマートフォンが登場したのをきっかけに、スマホアプリを扱う会社を立ち上げようと考え、「アイパブリッシング」

を設立し代表を務めました。当時、同業者からは「スマホなんて儲からないからやめた方がいい」との意見もありましたが、私たちは、これはこれで面白いので、他にも仕事をしていけばいいとの考えで、ある意味気楽にやっていました。すると、周囲の声をよそにスマホ市場は伸び、従業員も増えていった次第です。そのような中、行政から観光アプリ開発の相談があり対応しましたがそれが受け、全国から引き合いがありました。当初は漫画やゲーム、AR などのエンタメ系をやっている

したが、観光アプリに対応したことをきっかけに、2011年頃から少しずつ行政関連の仕事を行いました。

IT関連の業界動向についてはインターネットで情報収集していますが、ある日海外記事の中にCode for America（以下、CfA）に関する記事を見つけました。テクノロジーを使って「社会をエンパワーメントする」といった言葉を掲げ、エンジニアのスキルを活かしてアプリ等を作り、社会を良くしていく組織ということで興味を湧きました。特に「非営利団体」であることに驚きましたが、行政に人材を約10ヶ月派遣するなど非常に幅広い活動を行っていて、これは面白いと思いました。同様のことをやろうと思い日本でも探しましたが、そのような活動は全くなかったので、それなら「自分達で作ろう」ということで組成の企画書を作成し、1年ほどかけて仲間を集めました。結果、私を含めて9名が集まりましたが、職種は様々で、ITエンジニアはもちろん、デザイナーやコワーキングスペースのオーナーもいました。組織立ち上げについて最初に相談をしたのは、現在当社の理事でもある宮田人司氏でした。宮田氏はシリアルアントレプレナーと言われる起業家で、今も複数の会社を経営しています。ご本人は東京から金沢市に移住していてよく話す機会もあり、数々の事業を成功させている実績もあったことから信頼していました。「金沢でやることに意味がある。ぜひやった方がいい」という宮田氏の後押しをいただき、その後多くの方に話を聞きながら、2013年5月にCode for Kanazawa（以下、CfK）を設立しました。同氏はウィキペディアにも載る人物で、98年に世界で初めて着メロのダウンロードサービスを手掛け、NTTドコモのiモードでは最大のコンテンツとなっています。ちなみに当社の社名「アイパブリッシング」はiPhoneの「i」が由来。先ほど話したように漫画などのコンテンツを扱っていたのでパブリッシング（出版）と合わせました。

CfK 設立を皮切りに日本中にシビックテック団体 Code for の設立が広がった。一般的には Code for Japan（以下、CfJ）の名前を耳にするが、全国の団体と CfJ とはどのような関係性なのか。

全国のCode for団体に序列はなく、CfJも含めフラットな組織です。CfJは「Japan」を冠し、東京を中心に活動し参加規模も大きいので、一般的にはCode forの頂点に立つ組織のように思われがちですが、そのようなことはありません。地域の課題はやはりその地域のCode for団体がしっかりコミットすることが大事であり、他団体に頼り過ぎるのはよくないです。一方で、地域の知見だけでは解決困難な事象もあるので、その場合はCfJも含め他の団体・コミュニティの協力も必要になります。個人的には、シビックテック活動はやはり「地域が大事」という強い思いがあります。それぞれの地域が強くなるのが、地方創生の目的でもありますので。それから6年ほど、シビックテック活動が全国に広がる中で、徐々に行政などへ認識が広がり、国の資料にも掲載されるなど活動が知れ渡りましたが、一方でうまく続かない地域も出始めました。継続的な運営方法がわからなかったり、各地域が協力し合う仕組みがなかったりするなど様々な理由がありましたが、幸い私は全国から講演会等で呼ばれることもあったので、全国の活動内容を共有する機会に恵まれました。そこで、当事者間で協力し合う仕組みを作れば、地域のシビックテック活動の持続性を強化できると考え、全国で同じ思いの人々と横連携の推進役を担う団体を設立しようと、2019年5月に一般社団法人「シビックテックジャパン」を設立しました。しかし、その直後新型コロナ感染拡大による行動制限で、満足いく活動ができる状況ではありません。一方でオンラインベースでの新たな活動ができたので、オンラインイベント開催やSlackなどビジネスチャットツールを活用した横連携を行っています。シビックテックジャパンの最も大きな事業は、「シビックテック フォーラム」というイ

ベント事業で、2019年の団体発足時にはGoogle Japanのオフィスを無償でお借りして、一部地域を除き全国から350人ほど自費で集まって開催しました。7分という短い時間で約50人が全国の活動内容を順番に発表し、その後懇親会等で横のつながりを作りましたが、参加者は目的や想いが一緒なので、新たなものが生まれるエネルギーをすごく感じました。

私はシビックテックジャパンの代表理事に選ばれましたが、せっかく横連携組織を作ったのに、シビックテック団体を最初に立ち上げたと言う理由だけでずっと私が代表理事というのはよろしくないと思い、代表理事は交代制にさせていただきました。

シビックテック ジャパン設立前に、内閣官房の「オープンデータ伝道師」に任命されているが、その経緯を教えてください。(※オープンデータ伝道師は、地方自治体等へ派遣され、実体的なデータの公開と利活用の推進を役割として担う)

内閣官房から委嘱依頼がありました。オープンデータがなくてはシビックテック活動ができないため、私自身は委嘱依頼以前からオープンデータの啓蒙活動を行っていました。その活動が省庁の耳に届いたことで候補に挙がったのかもしれませんが。内閣官房からは、データの専門家や行政部門の伝道師はすでにいるが、その方々だけの活動だけでは不十分で、市民目線でのオープンデータ利活用の話ができる人が必要と言われました。その頃(2019年)から住民合意を意識した国の取り組みが活発化したように思います。

オープンデータの定義である「機械判読に適したデータ形式」「二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」に沿ったものではないデータを掲載したカタログも目立つ。民間が積極的に活用する際に、データ形式についてはCSV形式で出すべきだと思うが、いまだにPDF形式のみというカタログについて、伝道師の立場からはどのように見えるか。

伝道師の立場からは「機械判読可能なデータ形式」「最低でもCSV形式だが、現時点でなければ他の形式で止むを得ない」と自治体には説明しています。自治体によって体制の差があるため、それぞれの状況に合わせて「まずは在るものから」ということですね。私の地元石川県も、最初は基礎自治体である金沢市などは国内4番目として早く対応し、県自体は対応が遅れていました。当初はPDF形式が多かったですが、次第にCSVなどの機械判読可能なデータ形式に置き換わっていった流れがあります。

沖縄県のオープンデータの取り組みは、2021年10月時点で26.8%と全国最下位である(デジタル庁調べ)。沖縄県でどのような取り組みが必要と思うか。

まだヒアリングが出来ていないので確かなことは言えませんが、オープンデータの取り組みが進んでいない自治体の理由は2つあり、全国的にほぼ同じです。ひとつは「本来業務が忙しい」、もうひとつは「オープンデータの効果やメリットがわからない」というものです。逆に進んでいる地域の理由もほぼ同じで、市民側にキーマンがいて自治体が煽られて進むケースと、行政側にキーマンがいて「オープンにすることが大事」と信念を持って進めているケースがあります。多くの先行自治体は、実は「Aさんがいたから」「Bさんがいたから」という理由が多い。沖縄県にはそういう人がこれまで少なかった可能性はあります。ただ、そうは言っても進めていかなければいけません。まずは、もう一度「基本」を理解する必要があります。なぜオープンにする必要があるのか。また利活用する側(市民や民間企業等)としっかりつながることも大事ですね。先進自治体では「オープンデータ・バイ・デザイン」の考えで、業務効率化のため最初からオープンにすることを前提とした業務プロセスやシステム導入を図っているところもあります。内部の報告フォームと外部への開示フォームが別々だと作業が二度手間になりますが、最初からオープンにする

ことを前提としていけば、データ形式を整え、其々の報告フォームに該当データを反映させれば一度で作業が済みます。行政側がツールで事務を楽にすること、そして市民が活用する場面を見て、行政が出したデータがどう使われているかを知ることを再度認識することが大事だと思います。あとはデータ教育も重要です。日本は学校でデータ教育を行っていないので、総務省が行っているようなデータ研修を取り入れることは有効です。

福島氏は沖縄県のDX分野別アドバイザーに就任された。まずは、福島氏と沖縄県の繋がりについてお聞かせいただきたい。

2016年10月に一般社団法人沖縄オープンラボラトリが主催するイベントに招聘されたのがきっかけです。金沢市でのシビックテック活動について講演依頼を受け、CfKの取組事例や国内外事例について講演しました。さらに同年12月に開催された「Okinawa Open Days 2016」に参加し、以降毎年沖州するようになり、沖縄県内で働く多くの方とつながるようになりました。県内のIT企業に勤めている方々とも親しくなり色々話し合う中で、県内IT企業では新しい技術を取り入れている会社が少なく、下請けも多いため、地元の学生が県内IT企業に勤めることを躊躇うという話を聞きました。新たな技術を学べず、給料も少ない。さらに大手ITベンダーの沖縄支社に就職すると東京に行かされ、地元貢献できない。「どっちも嫌だから結局、役所や金融機関を選ぶことになる」と聞きました。全国的に見ても沖縄のIT教育は進んでいると認識していて、それは非常にもったいない話だと感じたので、ちょうど当社は人材獲得に苦労していたし、沖縄のやる気のある若者を採用できるのはいい話だと思い、思い切ってアイパブリッシング沖縄支社を2020年1月に設立しました。

また、CfKで最初に作ったプロダクトは「5374 (ゴミナシ) .jp」というアプリですが、居住地域を選択し、「燃やす」「資源」「ビン」等に分別されたゴミが、いつ捨てる日なのか

など、それぞれのゴミの区分が一覧できます。アプリの元データは行政のオープンデータを利用しています。このアプリのソースコードはオープンソースという形にして誰もが利用できるように公開していますが、それを全国で初めて活用してくれたのが、石垣市の十河氏と豊見城市の来間氏でした。両氏はお互いに面識がなかったのですが、同時期にこのアプリを作ったのを縁にCODE for OKINAWAを立ち上げたのです。今はお互い本業で責任あるポジションにいて、シビックテックへの関心は強いが忙しくて思うように活動ができないとのこと。このように沖縄とは不思議な縁があります。

DX分野別アドバイザーでは「行政分野」を担うとのことだが、どのような役割か。

行政分野なので、自治体DXを主に担当します。当然、沖縄県庁のDXが主体ですが、内部では、県庁に止まらず県内自治体にもアドバイスできるといいねと話しています。まずは県庁自体のDXが優先なので、各課にヒアリングをし、コンサルしながらDX推進計画を策定します。

福島氏が実施想定している沖縄県庁のDXはどのようなものか。

主に3つを考えています。ひとつ目はDX前の「業務効率化」。これまで紙を主体とした業務なので、デジタルにシフトすることで業務プロセスや事務フローを効率化できます。2つ目は本来のDXで、県民向けの行政サービスを変革することです。前述した業務効率化が徹底されれば、アウトプットとしての窓口サービスも改革できます。3つ目はオープンデータ推進。先ほどから述べている通り、オープンデータは県民、市民へのサービス向上のために重要です。データを出せばいいというものではなく、ちゃんと利活用も視野に入れたものにすることが大事です。DXアドバイザー就任時に、県庁職員の皆さんには「私は開かれた県庁、オープンガバナンスを目指したい」と伝えました。もちろん

来年度までの実現は難しいですが、効率化と高付加価値化、そしてオープンデータ推進はぜひやっていきたいです。

沖縄県では社会・経済DXを推進する取り組みとして「リゾテック」を掲げている。行政のDXとリゾテックの連携はどのようなことが想定されるか。

リゾテックを意味する「観光（地）とテクノロジー」の相性の良さは、行政の依頼で当社が観光アプリを作った時に実感しています。その意味で、リゾテックと行政はあらゆる場面で連携します。観光業は様々な業種にまたがります。観光のテック化は地域全体、街全体のテック化につながる。沖縄県が観光を主産業とするならば、リゾテックは「まちづくりそのもの」です。

本稿のテーマは「沖縄のSociety5.0を考える」だが、まちづくりに関連して、「スマートシティはSociety5.0のショーケース」という話をよく聞く。シビックテックとの関連性はどのように考えるか。

社会課題を解決しようと活動する市民団体はこれまでも数多くありました。シビックテックが従来の市民団体活動と違うのは、市民がテクノロジーを活用して、今風に言えばDXを成し遂げようとするものです。住んでいる地域、または社会をデジタルテクノロジー活用で、市民自らがより良いものに変革するというのがシビックテックの概念です。逆を言えば、そういう団体がない地域は、市民がテクノロジーを使うことがないので人ができる範囲内の解決に止まります。もちろん資金があれば行政や民間企業などに任せられますが、資金がなければ課題を放置することにもなりかねないです。持続可能性を維持するために稼ぐことも重要ですが、お金がないと続かないのも問題です。しかし、コミュニティでテクノロジーを活用できれば、お金のあるなしに関係なく、自分たちの地域をより良い場所に変えていくことができます。一人では難しいことも、コミュニティがあれば

協力して解決できる。スマートシティに関しては、そこに住む市民のITリテラシーによって出来映えが全然違うと言われています。そういう意味でも、市民がデジタルテクノロジーを学び、地域課題を解決するコミュニティを形成することは、スマートシティ形成や新たなまちづくりの観点からも非常に大切だと考えます。

シビックテックのDX概念は、企業のそれと近いと思います。企業DXも単なるIT化ではなく、「デジタルテクノロジーを使った経営変革でどのように社会に貢献するか」が問われますが、市民社会のDXも単にアプリを作るのではなく、「デジタルテクノロジーを使ってどのように住みやすいまちを作るか」それを考える市民が増えることが重要です。コミュニティ全員がプログラムをかける必要はありません。課題がわかっている人、解決のアイデアを持っている人、デザインできる人、ファシリテーションができる人、それぞれの得意分野で参画するけれど、共通するのは「テックを使って課題解決をする思考」。そのような人材がないのは、地域にとってマイナスだと思います。

「SFプロトタイピング」が話題になっている。SF的な発想を元に、まだ実現していないビジョンの試作品（プロトタイプ）を作ることで、他人とビジョンを共有・議論をするメソッドだが、シビックテックコミュニティでは、そのメソッドは非常に役立つと思う。

SF思考はビジネスや行政の分野でも取り入れられていますね。想像力は大事です。自治体職員の方と話をするときにもいつも言うことですが、ITリテラシーという言葉は市民向けに使うときは、エンジニアリングの技術だけでなく、「ITが社会にどう影響を及ぼすのか、その思考に係るリテラシーを深めて欲しい」と伝えていきます。残念ながらITを軽視している人はまだ多い。過去の技術が、歴史や宗教まで変化させているという認識を持つ方は少ないです。その時々生まれた技術が、どれだけ私たち人類に影響を与えてきたか、

それを知るだけでも有意義です。いま目の前にある PC やスマホ、SNS 等を活用し、他の要素と組み合わせることで発想は鍛えられます。「自分は使わない」「デジタルなんて興味ない」と言わずに積極的に関わってもらいたい。繰り返しですが、シビックテック活動は、市民自らが社会にテクノロジーを実装することで、望む社会に変革させていく活動と言えます。

スマートシティの動きが加速している。デジタル田園都市国家構想の話も出てきた。一方で地域によっては「テクノロジーありき」の姿勢もあり、違和感を覚える住民もいる。「住民主体のスマートなまちづくり」を進める上で、何が大事だと考えるか。

「何か」を導入すれば全て解決するということはありません。当然、テクノロジーも手段であって目的ではありません。住民を置き去りにすることは本末転倒で、そこに住む人々が「どのようなまちにしたいか」を考え、その実現のために官民一体となって課題を解決していく。そこにうまくテクノロジーを活用していく。そのためにはITを軽視せず、他の学問と同じように官民一体でデジタルテクノロジーを学び、地域に役立てていくことが望ましいですね。官民一体で進めることで信頼関係も醸成されるし、行政の透明性も高まります。

地域のITリテラシー人材育成と言う点で、福島氏は琉球大学のICT講義に講師として参加されていた。

元々は宜野湾市の依頼で、職員向けの研修を実施したのがきっかけです。そこに琉球大学地域連携推進機構の畑中寛氏が参加されていました。同機構は2020年4月に沖縄で初めて「初級地域公共政策士」13人を誕生させました。資格取得した社会人の中に宜野湾市職員がいて、その方が前述した研修に畑中氏を招き、研修内容に興味を示した畑中氏からお誘いを受け、琉球大学の当該プログラムで「ICTの活用による地域課題解決」という

内容で講義する機会をいただきました。非常に充実したプログラムで、講師陣も豪華だったので当社の社員も参加させていますが、質の高い講義が毎年行われ、多くの社会人が参加されていることに驚きました。機構が「これからの地域公共に必要な能力を備えた人材輩出」としている通り、プログラムの卒業生は地域のキーマンになっていくであろうと期待していますし、ぜひ地域のシビックテック活動にもつなげていただきたいと思います。

(インタビュー&レポート：志良堂猛史)



写真提供「一般社団法人シビックテックジャパン」

福島 健一郎氏

プロフィール

北陸先端科学技術大学院大学情報科学科博士前期課程修了。大手ベンダー系ソフトウェア会社で研究業務についた後、独立して2011年に「アイパブリッシング株式会社」を創業。2013年に国内初のシビックテックコミュニティ「Code for Kanazawa」設立し、ごみ捨て管理アプリ『5374.jp』を開発する。2019年4月に内閣官房オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザーとなり全国のオープンデータ促進に尽力。2020年1月にアイパブリッシング沖縄支社を設立。2021年12月に沖縄県のDX分野別アドバイザー（行政部門）に就任する。

特集2

2020年度および2021年度の 入域観光客数の減少が県経済に 及ぼす影響



りゅうぎん総合研究所 上席研究員
金城 毅

2019年末に中国で確認された新型コロナウイルス感染症は、その後、世界的に感染が拡大し、国内外の経済活動や社会生活などに大きな打撃を与えている。同感染症は新規感染者数の増加と減少の波を繰り返しており、国内においては21年10月に第5波が収束したものの、22年1月には感染力の強いオミクロン株の感染拡大により第6波の様相を呈している。19年までインバウンドの増加に牽引されて全国の中でも好調に推移していた県経済は、コロナ禍における人の移動制限や外出自粛により、本県の基幹産業である観光関連産業を中心に業況が悪化し、全国の中でもより厳しい情勢となっている。入域観光客数は20年度に258万3,600人で前年度比72.7%の大幅な減少となり、21年度は沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）の見込値によると320万人で前年度比では23.9%増となるが、19年度比では66.2%の減少となる見込みである。

そこで、当研究所では入域観光客数の20年度の実績およびOCVBによる21年度の見込値をもとに、入域観光客数の減少が両年度の県経済に及ぼす影響について、当研究所の計量経済モデルを用いて試算してみた。

以下の試算結果は、新型コロナウイルスの感染が発生しなかった場合の県経済の水準を標準ケースとして策定し、この標準ケースの入域観光客数や観光収入が20年度の実績値や21年度の見込値まで減少した場合の県経済の水準変化（入域観光客数や観光収入の減少による県経済へのマイナスの波及効果も含む）を計量経済モデルを用いて算出し、その試算結果と標準ケースとの各指標の数値の差を県経済に及ぼした影響としてみたものである。

なお、この試算は入域観光客数と観光収入の減少のみが及ぼす影響であるため、それ以外の県民の外出自粛や各種イベントの中止などの影響は含まれておらず、これらの影響も含めると、県経済へのマイナスの影響は更に大きいものになると推察される。一方、20～21年度はコロナ禍における政策支援として「雇用調整助成金の特例措置」や各種支援金の給付などが実施されたが、本試算ではこれらの政策支援は反映されていない。そのため、例えば「雇用調整助成金の特例措置」の政策効果により実際の失業者の増加数は、本試算より小さくなるものと推察される。試算結果をみる際には、これらの点に留意する必要がある。

○試算の前提と県経済への影響

（標準ケースの前提）

- ・入域観光客数はコロナ前の2019年4月～20年2月の入域観光客数に19年3月の入域観光客数を加えた995万6,900人と設定した（20年3月は新型コロナウイルスの影響で大幅に減少しているため、同月については19年3月の実績を用いた）。
- ・一人当たり消費額は2019年度の実績である7万4,425円を用いた。

（2020年度の前提と県経済への影響）…標準ケースとの対比

○試算の前提

- ・2020年度の入域観光客数…258万3,600万人（標準ケース比737万3,300人減）
- ・2020年度の観光収入…2,485億円（標準ケース比4,925億円減）

※入域観光客数は20年度の実績を用いた。
一人当たり消費額は20年度の観光収入の実績を同年度の入域観光客数で除して算出した（県は20年度の一人当たり消費額については、20年10～12月、21年1～3月調査のデータを公表しており、年度前半は調査を実施していないため）。

○試算結果(標準ケース比)

- ・名目の県GDPは、3,414億円減少する。
- ・実質の県GDPは、6.6%ポイント減少する。
- ・就業者数は、3万4,240人減少する。
- ・完全失業率は、1.9%ポイント上昇する。
- ・消費者物価は、0.9%ポイント低下する。
- ・税収(国税と地方税)は、652億円減少する。

(2021年度の前提と県経済への影響)・・・標準ケースとの対比

○試算の前提

- ・2021年度の入域観光客数・・・320万人(標準ケース比675万6,900人減)
- ・2021年度の観光収入・・・2,464億円(標準ケース比4,946億円減)

※入域観光客数はOCVBによる見込値を用いた。

一人当たり消費額は、19年度の国内客の一人当たり消費額である7万6,987円を用いた(20年度はG o T o キャンペーン(21年1月以降は停止)などの影響で高い数値となっていること、また21年度のインバウンドが皆無のため、19年度の国内客の消費額を用いた)。

○試算結果(標準ケース比)

- ・名目の県GDPは、3,428億円減少する。
- ・実質の県GDPは、6.6%ポイント減少する。
- ・就業者数は、3万4,390人減少する。
- ・完全失業率は、1.9%ポイント上昇する。
- ・消費者物価は、0.9%ポイント低下する。
- ・税収(国税と地方税)は、654億円減少する。

要約表

(前提)

| | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------|---------------|---------------|
| 入域観光客数 | 258万3,600人 | 320万人 |
| (対標準ケース比) | (▲737万3,300人) | (▲675万6,900人) |
| 観光収入 | 2,485億円 | 2,464億円 |
| (対標準ケース比) | (▲4,925億円) | (▲4,946億円) |

(主要項目:対標準ケース比)

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| 名目県GDP | ▲3,414億円 | ▲3,428億円 |
| 実質県GDPの成長率 | ▲6.6%ポイント | ▲6.6%ポイント |
| 就業者数 | ▲3万4,240人 | ▲3万4,390人 |
| 完全失業率 | +1.9%ポイント | +1.9%ポイント |
| 消費者物価 | ▲0.9%ポイント | ▲0.9%ポイント |
| 税収 | ▲652億円 | ▲654億円 |

(注1) 標準ケースの入域観光客数は995万6,900人(2019年4月～20年2月と19年3月の合計)、一人当たり消費額は7万4,425円(2019年度の実績)、観光収入は7,410億円。

(注2) ▲はマイナス。

(注3) 観光消費額は付加価値のみでなく、中間投入である仕入額なども含む。

(注4) 県GDPは、中間投入分を除く付加価値のみである。

(注5) 税収は国税と地方税の合計金額。

(注6) 試算は当研究所の計量経済モデルを用いた試算。

標準ケース：標準ケースの入域観光客数は2019年4月～20年2月と19年3月の実績値の合計(995万6,900人)。

※ 20年3月は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少しているため、19年3月の実績を用いた。

また、一人当たり消費額は19年度の実績(7万4,425円)を使用し、観光収入を算出した。

入域観光客数と一人当たり消費額以外の前提条件は、足元の傾向などを元に設定し、

当研究所の計量経済モデルを用いて標準ケースを策定した。

20年度：20年度の入域観光客数と観光収入は実績値である。一人当たり消費額は観光収入を

入域観光客数で除して算出(9万6,184円)。

※県は2020年10月～21年3月調査の一人当たり消費額(9万9,956円)を公表。

21年度：21年度の入域観光客数はOCVBによる見込値であり、観光収入は19年度の国内客の

一人当たり消費額(7万6,987円)を乗じて推計した。

※20年度はG o T o キャンペーン(21年1月以降は停止)などの影響で高い数値となっていること、

また21年度のインバウンドが皆無のため、19年度の国内客の消費額を使用。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

OISTとFC琉球、サッカー選手を脳科学でサポートすることを目指し連携



この度、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園（OIST、理事長 ピーター・グルース）と琉球フットボールクラブ株式会社（FC琉球、代表取締役会長 倉林 啓士郎）は、脳科学の知見を活かし、将来的にプロアスリートのパフォーマンス向上にも貢献できるプロジェクトの立ち上げを目指した覚書を締結することになりました。

覚書締結期間は2021年12月10日から2022年12月9日までの1年間です（更新可）

両者の協働におけるパイロット事例として、OISTのトム・フロース准教授が率いる身体性認知科学ユニットの博士課程の学生は、サッカー選手の「同期性」の研究を始めています。FC琉球チームメンバーの呼吸や動きのタイミングの一致度、そしてその一致度がチームワークにどう影響してくるのかといった「同期性」に着目し、選手同士の身体の動きに同期性があるかどうかを解明します。将来的には選手を研究室に招き、サッカーを模したタスクを行いながら脳波測定を行い、脳活動の「同期性」も研究します。選手の同期性を測ることで、より連携したセットプレーの手法、選手同士のコミュニケーションの向上の方法が分かるのではと期待されています。

本連携について、技術開発イノベーション担当副学長のギル・グラノットマイヤーは、「FC琉球にこのユニークな研究プロジェクトへの参加を快諾して頂き感謝しております。これをきっかけに様々な研究テーマが生まれ、連携をより促進出来ることを期待しています」と述べています。

FC琉球取締役社長の小川淳史氏は「世界的にも類を見ない研究にこの沖縄でチャレンジできることに感謝いたします。

現代サッカーにおいて「認知」や「直感」といった脳科学の要素は非常に重要かつまだまだ可能性を大いに残していると言われており、OISTとFC琉球の連携によりこの分野の研究が進むことに非常にワクワクしております」とコメントしています。



FC琉球とOISTの身体性認知科学ユニットは、チームスポーツにおけるプロ選手のパフォーマンス向上に脳科学を活用することを目的とした、新たなパートナーシップを開始しました。左から、OISTの博士課程学生イー シャン・チャンさん、技術開発イノベーション担当首席副学長ギル・グラノット マイヤー氏、FC琉球取締役社長 小川淳史氏、身体性認知科学ユニットのトム・フロース准教授。
提供：OIST



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学（カフェ利用含む）受け入れを停止しております。オンラインでキャンパスの見学ツアーを行っています。詳しくはHPの見学ページ（<https://www.oist.jp/ja/page/29933>）をご覧ください。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について RESAS「地方創生☆政策アイデアコンテスト」沖縄総合事務局長賞の決定！



地域経済分析システム (RESAS) について

RESASとは、人口動態や産業構造、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステムで、地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供しているものです。

「地方創生☆政策アイデアコンテスト」 沖縄総合事務局長賞について

「地方創生☆政策アイデアコンテスト」(主催：内閣府地方創生推進室)は、RESAS等のデータを活用した地域課題の分析を踏まえた、地域を元気にするような政策アイデアを募集するコンテストで、「高校生・中学生以下の部」、「大学生以上一般の部」、「地方公共団体の部」の3部門でアイデアを募集しました。

アイデアに係る審査は、全国7ブロックの地方審査を通過したチームの中から、全国第一次審査を経て、最終審査会において、地方創生担当大臣賞及び優秀賞等を選出します。

また、令和元年度より、沖縄地域の特性や実情に応じた優秀な政策アイデアに対して、内閣府沖縄総合事務局長賞を授与しており、令和3年度は以下の4チームを表彰しました。

受賞者のご紹介

【高校生・中学生以下の部】

沖縄県立八重山商工高等学校琉球トリノメチーム (テーマ:「文化を発信するアプリ」で世界一の島に)。



沖縄県立八重山商工高等学校琉球トリノメチーム

【大学生以上一般の部】

名桜大学 RESAS 研究会名護市チーム(テーマ:やんばる OWNERS コーヒー)、名桜大学ヘルサポ (テーマ:しぜんと、ね 関係したくなる)。



名桜大学 RESAS 研究会名護市チーム



名桜大学ヘルサポ

【地方公共団体の部】

沖縄県那覇市地方自治体あり方変え隊(テーマ:「観光」×「工芸」沖縄くるくる周遊大作戦)。



那覇市地方自治体あり方変え隊

沖縄総合事務局では、今後もこのような取組を通じて、RESASの普及促進、地域の活性化を目指して参ります。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL:098-866-1727 担当:赤嶺・山根

E-mail: resas-okinawa@meti.go.jp

<http://www.ogb.go.jp/keisan/016185>

沖縄の世界遺産を応援

りゅうぎん SDGs ローン



寄付先の対象

融資実行総額の**0.10%**相当分を
世界遺産の管理団体等へ寄付します



首里城復興
(世界文化遺産)

やんばる・西表島
(世界自然遺産)

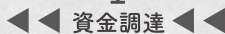
りゅうぎんSDGsローンの仕組み

法人または
個人事業主



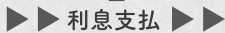
1

資金調達



2

利息支払



琉球銀行



3

利息の一部を寄付



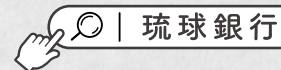
寄付先



- 首里城管理関連団体
- やんばる3村世界自然遺産推進協議会
- 一般財団法人西表財団設立準備会
- ※一般財団法人西表財団に移行予定

| | | | |
|------|-----------------------------|------|--|
| 対象先 | 法人または個人事業主 | 適用金利 | 変動金利1.70% ※おきなわSDGsパートナー登録先は変動金利1.60% |
| 募集総額 | 30億円 | 融資期間 | 1年以上 |
| 募集期限 | 2022年3月31日(木)まで | 保証人 | 法人:代表者 個人事業主:原則不要 |
| 資金使途 | 事業資金(運転資金、設備資金) ただし、旧債償還は除く | | |

詳しくは琉球銀行窓口までお問い合わせください



Ryugin SDGs loan



当行は持続可能な開発目標(SDGs)を支持しています

2022年1月6日 現在

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る
消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

消費関連は新型コロナウイルスの影響で悪化しているものの、緊急事態宣言解除に伴う人流回復がみられ、2019年の動きと比較すると下げ止まりの動きがみられること、建設関連は民間工事に再開の動きがみられるが、資材価格の上昇などを受け弱含んでいること、観光関連は緊急事態宣言が解除されたことによる旅行需要の高まりが見られ、2019年の動きと比較すると下げ止まりの動きがみられることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる。

消費関連

百貨店売上高は、カード会員向け企画やクリアランスセールなどにより売上増加を図るも、お歳暮ギフトやクリスマスギフトの動きが鈍く、7カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、巣ごもり需要の高まりがみられた前年の反動などにより食料品が減少したことなどから既存店ベースでは2カ月連続で前年を下回った。全店ベースは2カ月連続で前年を下回った。新車販売台数は、半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス禍による部品供給の停滞継続が響き、7カ月連続で前年を下回ったものの、減少幅は縮小した。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でエアコン、AV商品などが減少したことなどから7カ月連続で前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスの影響により引き続き不透明感はあるものの、人流回復に伴う消費マインド向上が見込まれ、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(11月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(11月)は、貸家は減少したが、持家、分譲は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは18カ月ぶりに前年を上回り、生コンは18カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年を上回り、木材売上高は需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから前年を上回った。

先行きは、民間工事に再開の動きがみられるものの、資材価格が上昇していることなどから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、4カ月ぶりに前年を上回った。国内客が増加し、外国客は引き続き0人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高は2カ月ぶりに前年を上回り、宿泊収入は4カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は7カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルス感染状況の落ち着きから、観光需要の高まりが顕著な月となった。

先行きは、世界各国では新型コロナウイルス感染が再拡大していること、日本入国時の水際対策措置継続により、外国客が動き出すのは時間を要しよう。国内においてはオミクロン株の急激な感染拡大を受け、まん延防止等重点措置の適用地域が広がっていることから旅行需要は大きく減退しており、当面は低水準での推移となるであろう。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比28.8%増となり9カ月連続で前年を上回った。医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.82倍で、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.8%と、前月より0.4ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比0.7%の上昇となり、3カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同0.9%の下落となった。

企業倒産は、4件で前年同月を3件上回った。負債総額は18億300万円で、前年同月比1,948.9%増となった。

2021.12 りゅうぎん調査

増減率(%)

| | 前年同月比 | 前年同期比 (2021.10-2021.12) |
|------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 消費関連 | | |
| (1) 百貨店(金額) | ▲ 7.2 | ▲ 4.0 |
| (2) スーパー(既存店)(金額) | ▲ 1.9 | ▲ 0.7 |
| (3) スーパー(全店)(金額) | ▲ 0.9 | ▲ 0.3 |
| (4) 新車販売(台数) | ▲ 10.1 | ▲ 18.6 |
| (5) 電気製品卸売(金額) | ▲ 13.2 | ▲ 12.3 |
| 建設関連 | | |
| (1) 公共工事請負金額(金額) | 1.6 | 6.4 |
| (2) 建築着工床面積(m ²) | (11月) 12.7 | (9-11月) 18.3 |
| (3) 新設住宅着工戸数(戸) | (11月) 2.3 | (9-11月) 1.8 |
| (4) 建設受注額(金額) | P 47.6 | P ▲ 30.7 |
| (5) セメント(トン数) | 4.4 | ▲ 9.7 |
| (6) 生コン(m ³) | ▲ 11.5 | ▲ 20.1 |
| (7) 鋼材(金額) | P 20.7 | P 9.7 |
| (8) 木材(金額) | 6.8 | 11.2 |
| 観光関連 | | |
| (1) 入域観光客数(人数) | 29.8 | 4.0 |
| うち外国客数(人数) | 0.0 | 0.0 |
| (2) 県内主要ホテル稼働率 | (前年同月差)P 7.3 (実数) P 44.5 | (前年同期差)P ▲ 5.4 (実数) P 36.2 |
| (3) " 売上高(金額) | P 19.2 | P ▲ 16.8 |
| (4) 観光施設入場者数(人数) | 16.2 | ▲ 7.6 |
| (5) ゴルフ場入場者数(人数) | 13.1 | 6.0 |
| (6) " 売上高(金額) | 9.7 | 2.0 |
| その他 | | |
| (1) 県内新規求人数(人数) | 28.8 | 15.0 |
| (2) 有効求人倍率(季調値) | (実数) 0.82 | (実数) 0.81 |
| (3) 消費者物価指数(総合) | 0.7 | 0.5 |
| (4) 企業倒産件数(件数) | (前年同月差) 4 | (前年同期差) ▲ 1 |
| (5) 広告収入(県内マスコミ)(金額) | (11月) 4.7 | (9-11月) 4.8 |

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。

県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

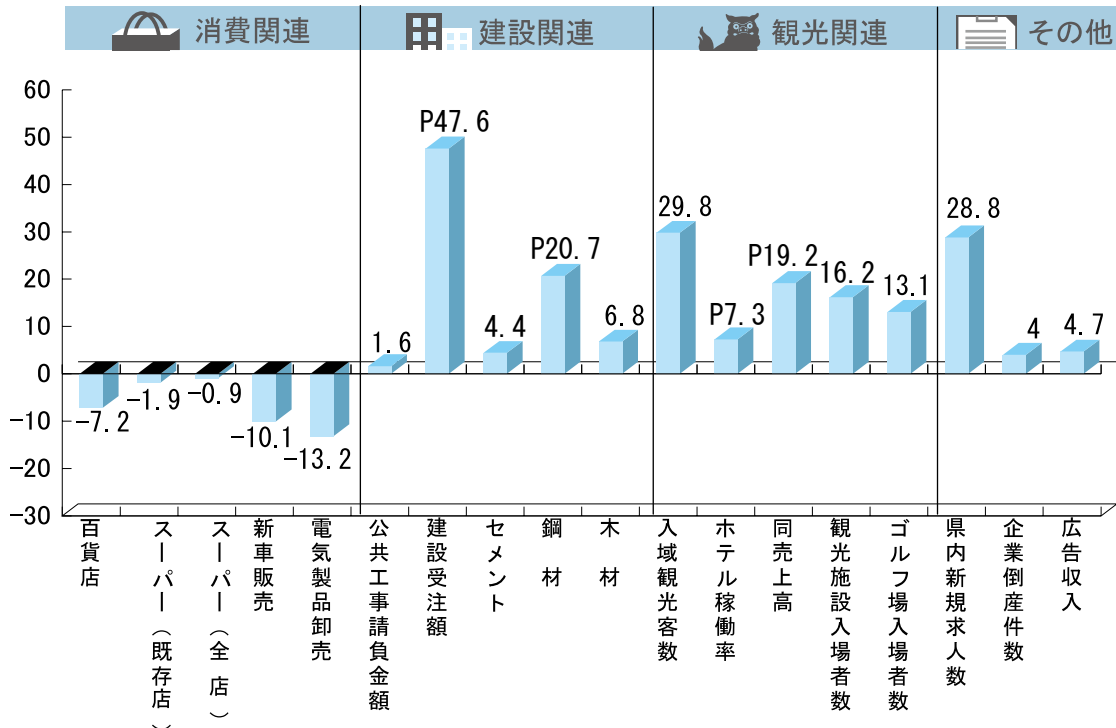
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

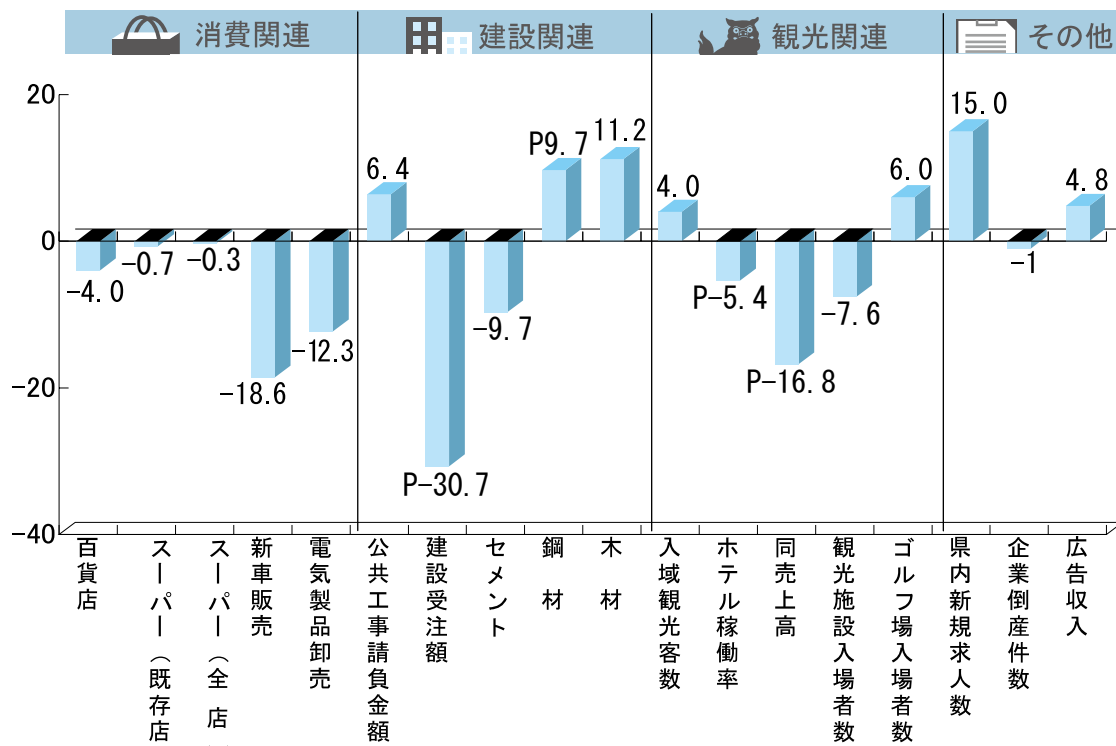
(注8) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

項目別グラフ 単月 2021.12



(注) 広告収入は21年11月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2021.10~2021.12



(注) 広告収入は21年9月~21年11月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



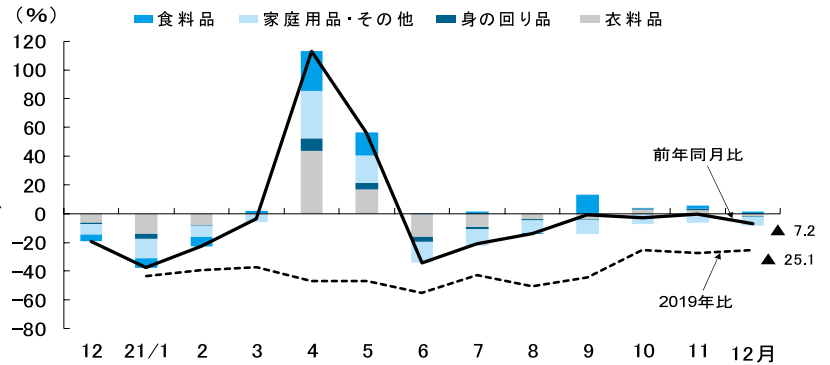
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比7.2%減と7カ月連続で前年を下回った。カード会員向け企画やクリアランスセールなどにより売上増加を図るも、お歳暮ギフトやクリスマスギフトの動きが鈍かったことなどから前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品が同3.5%増、身の回り品が同5.4%減、衣料品が同6.4%減、家庭用品・その他が同21.9%減となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、25.1%の減少となった。

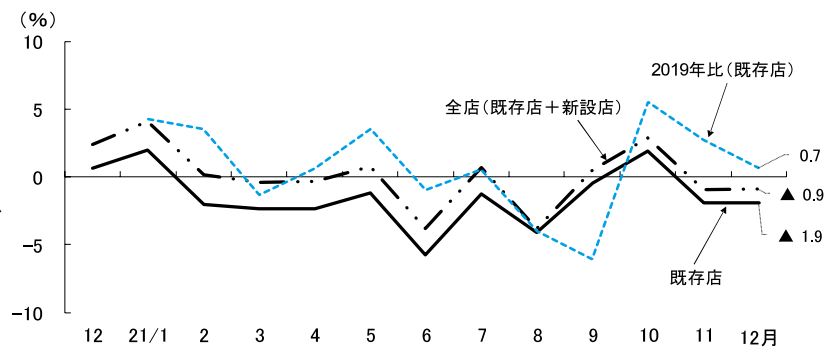


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月連続で減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 感染状況が良化し人流回復がみられたものの、巣ごもり需要の高まりがみられた前年の反動などにより食料品は同1.6%減、衣料品は同7.0%減、住居関連は同1.7%減となった。
- 全店ベースでは、同0.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは0.7%の増加となった。



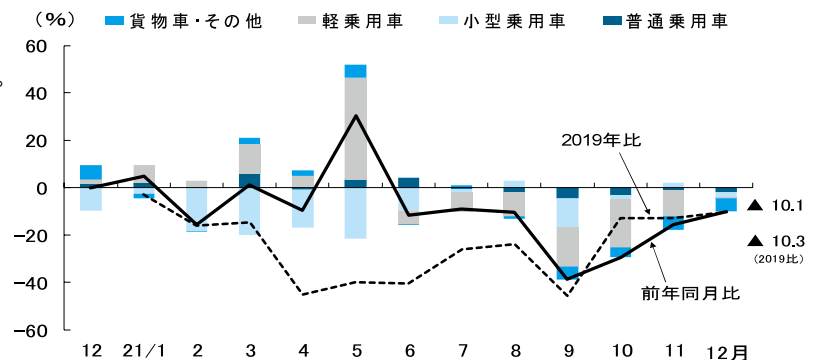
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

7カ月連続で減少

- 新車販売台数は2,901台で前年同月比10.1%減と7カ月連続で前年を下回った。半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス禍による部品供給の停滞継続が響いたものの、減少幅は縮小した。
- 普通自動車(登録車)は1,224台(同13.4%減)で、うち普通乗用車は520台(同10.8%減)、小型乗用車は524台(同11.3%減)であった。軽自動車(届出車)は1,677台(同7.5%減)で、うち軽乗用車は1,306台(同1.2%減)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、10.3%の減少となった。



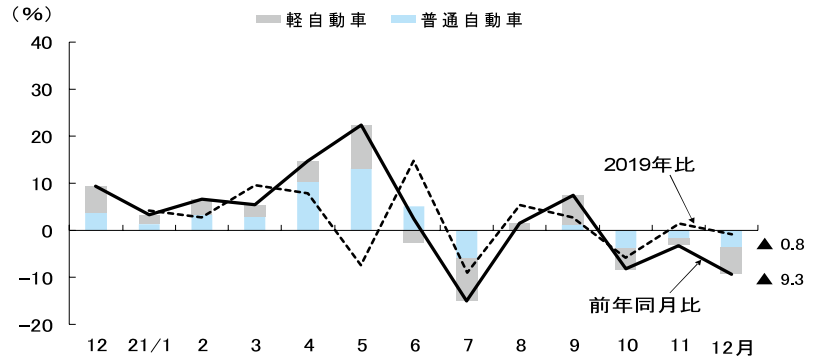
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,237台で前年同月比9.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,994台（同9.4%減）、軽自動車は1万243台（同9.3%減）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、0.8%の減少となった。



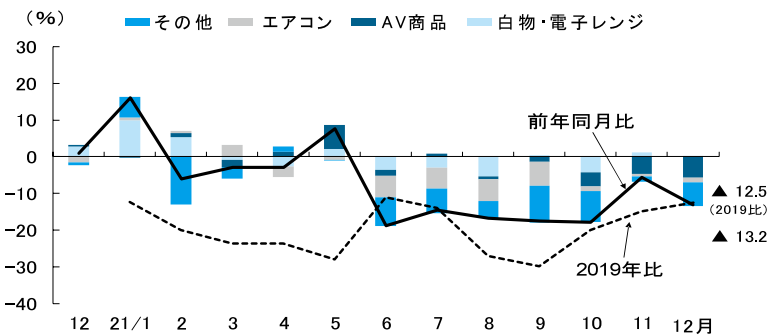
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売でエアコン、AV商品などが減少したことなどから、前年同月比13.2%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、白物では洗濯機が同13.1%減、冷蔵庫が同21.0%増、AV商品は同31.8%減、エアコンは同19.0%減、その他は同13.8%減となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、12.5%の減少となった。



出所：リゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

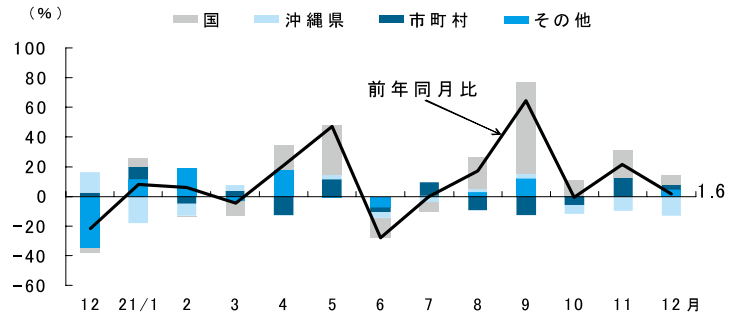
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、179億5,911万円で、県は減少したが、国、市町村、独立行政法人等・その他は増加したことから前年同月比1.6%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同31.4%増)、市町村(同9.2%増)、独立行政法人等・その他(同36.3%増)は増加し、県(同47.1%減)は減少した。



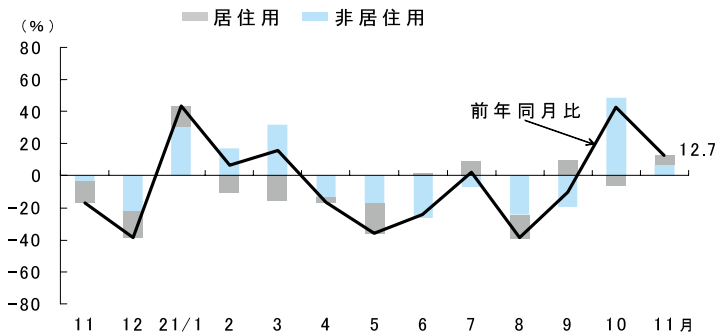
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (再掲)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- 建築着工床面積(11月)は12万7,075㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから前年同月比12.7%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同9.5%増となり、非居住用は同18.0%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、卸売・小売業用や製造業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。



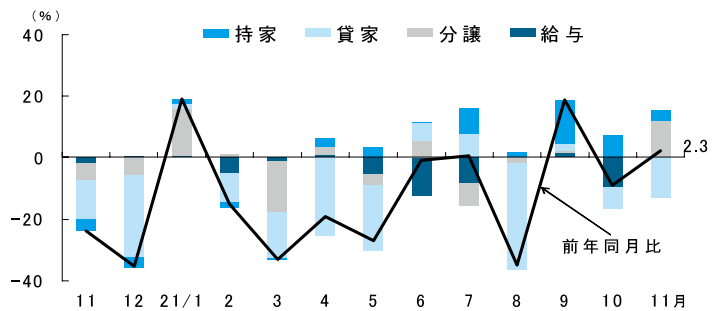
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (再掲)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(11月)は882戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲は増加したことから前年同月比2.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(254戸)が同12.4%増、分譲(269戸)が同63.0%増と増加し、貸家(358戸)が同23.8%減と減少した。給与(1戸)は同数となった。



出所:国土交通省

※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

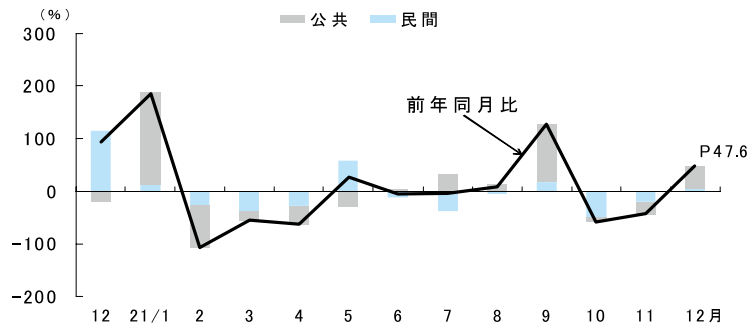
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比47.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同167.5%増)は3カ月ぶりに増加し、民間工事(同7.6%増)は3カ月ぶりに増加した。



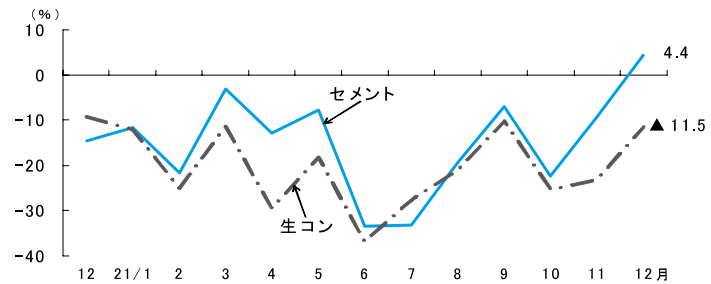
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは18カ月ぶりに増加、 生コンは18カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は7万4,406トンとなり、前年同月比4.4%増と18カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は12万1,512m³で同11.5%減となり、18カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けなどが増加し、防衛省向けや学校関連向けなどが減少した。民間工事では、医療関連向けや社屋関連向けなどが増加し、宿泊施設向けなどが減少した。

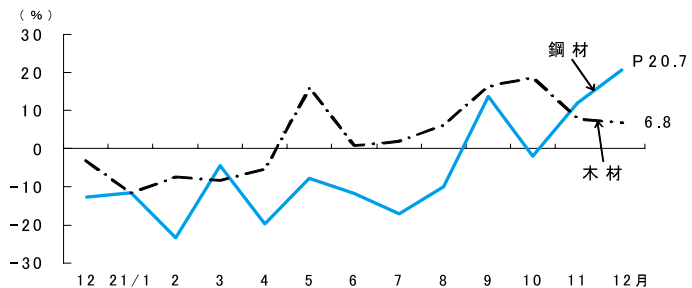


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月連続で増加、 木材は8カ月連続で増加

- ・鋼材売上高(速報値)は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年同月比20.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから同6.8%増と8カ月連続で前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

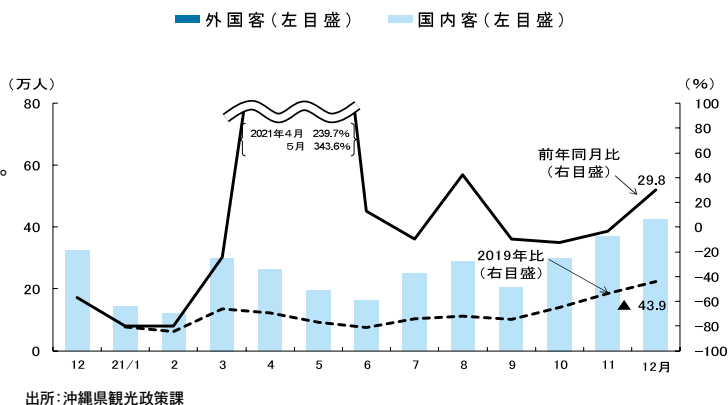


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

4カ月ぶりに増加

- 入域観光客数は、42万3,500人(前年同月比29.8%増)となり、4カ月ぶりに前年を上回った。
- 路線別では、空路は42万2,500人(同29.8%増)となり4カ月ぶりに前年を上回った。海路は1,000人(同42.9%増)となり2カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナウイルス感染状況の落ち着きから、経済社会活動が一段と活発化したことで、入域観光客数は前年同月を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は43.9%の減少となった。

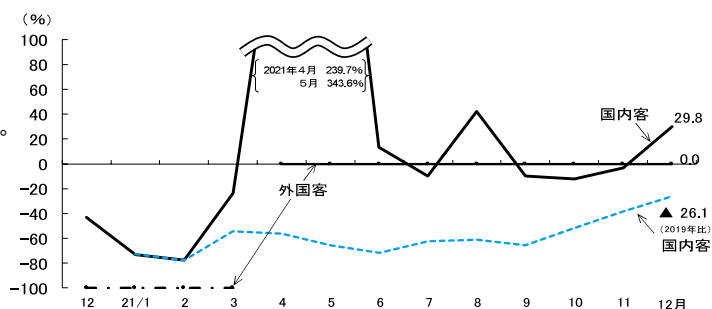


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は増加、外国客は21カ月連続で0人

- 国内客は、42万3,500人(前年同月比29.8%増)となり、4カ月ぶりに前年を上回った。
- 外国客は、2020年4月以降21カ月連続で0人となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は26.1%の減少、外国客は全減となった。

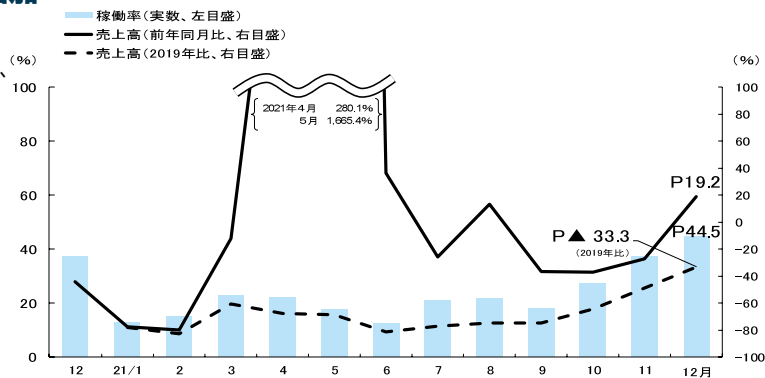


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに2カ月ぶりに増加

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は44.5%と前年同月差7.3%ポイント上昇、売上高は前年同月比19.2%増となり、稼働率、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。那覇市内ホテルの客室稼働率は50.5%と同11.5%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同45.6%増と6カ月ぶりに増加した。リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は42.2%と同5.6%ポイント上昇、売上高は同14.3%増と、稼働率、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は33.3%の減少、那覇市内ホテルは45.6%減少、リゾート型ホテルは29.6%減少となった。



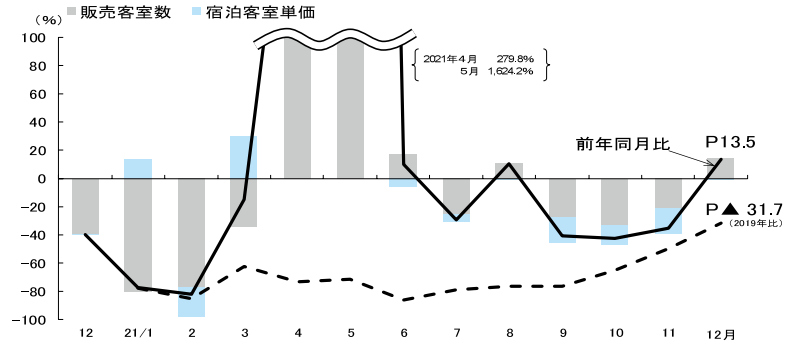
出所: リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月ぶりに増加

・主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は増加、宿泊客室単価(価格要因)は低下し、前年同月比13.5%増と4カ月ぶりに前年を上回った。那覇市内ホテルの販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同16.9%増と6カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテル(速報値)は販売客室数が増加、宿泊客室単価が上昇し、同12.9%増と4カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は31.7%の減少、那覇市内ホテルは49.9%減少、リゾート型ホテルは26.6%減少となった。

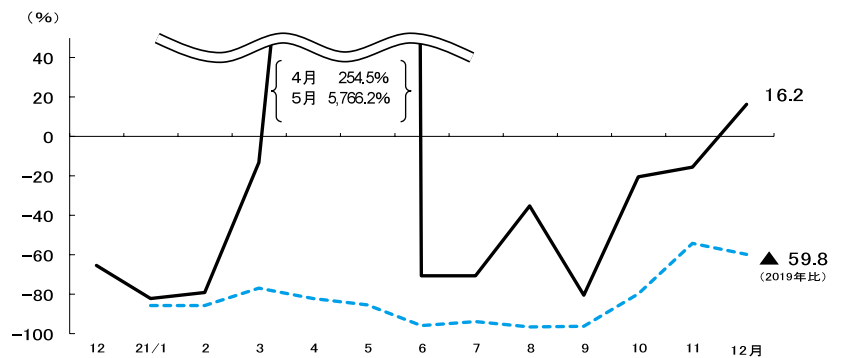


出所: りゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

7カ月ぶりに増加

・主要観光施設の入場者数前年同月比16.2%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
 ・新型コロナウイルス感染状況が落ちつき、修学旅行や冬休みの個人旅行などにより客足の回復がみられた。
 ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、59.8%減少となった。

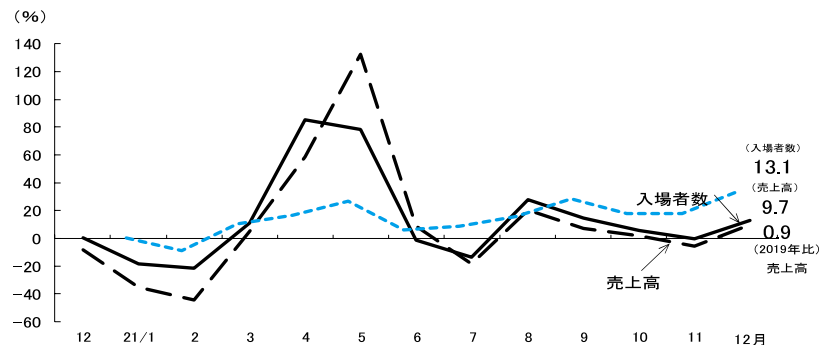


出所: りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比13.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月ぶりに前年を上回り、県外客は2カ月連続で前年を上回った。売上高は同9.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
 ・新型コロナウイルス感染状況が落ちつき、平日も県内の個人客やコンペが増加したほか、県外客の需要の高まりが顕著であった。
 ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は13.6%増加(県内客、県外客ともに増加)、売上高は0.9%の増加となった。



出所: りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

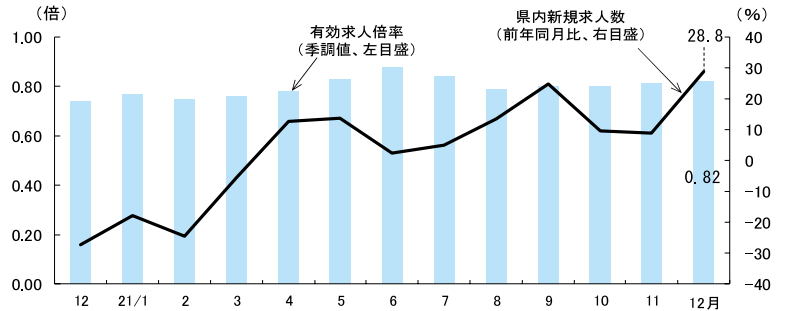


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比28.8%増となり9カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.82倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、77万4,000人で同1.8%増となり、就業者数は、74万8,000人で同1.9%増となった。完全失業者数は2万6,000人で前年と同水準となり、完全失業率(季調値)は3.8%と、前月より0.4ポイント上昇した。



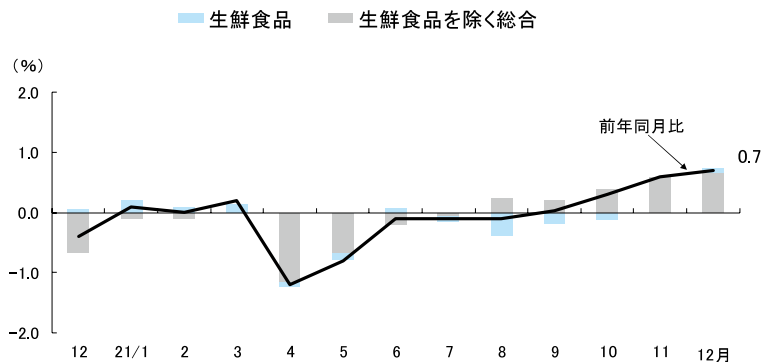
出所：沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(再掲)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.7%の上昇となり、3カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.7%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同0.9%の下落となった。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などは上昇し、交通・通信などは下落した。

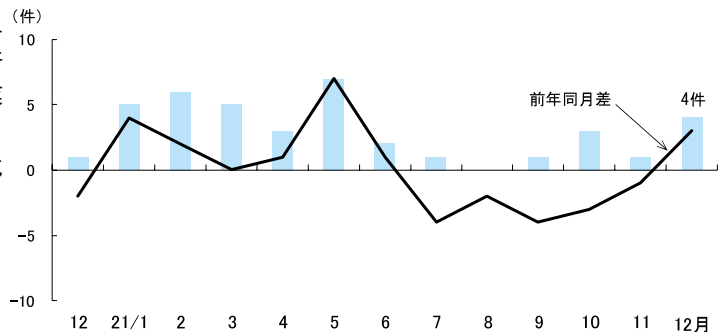


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2021年7月より2020年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、4件で前年同月を3件上回った。業種別では、建設業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)、サービス業他2件(同2件増)となった。
- ・負債総額は18億300万円で、前年同月比1,948.9%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

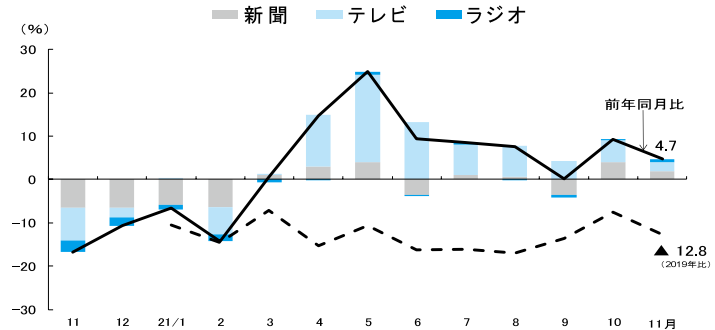
消費関連
 建設関連
 観光関連
 その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

9カ月連続で増加

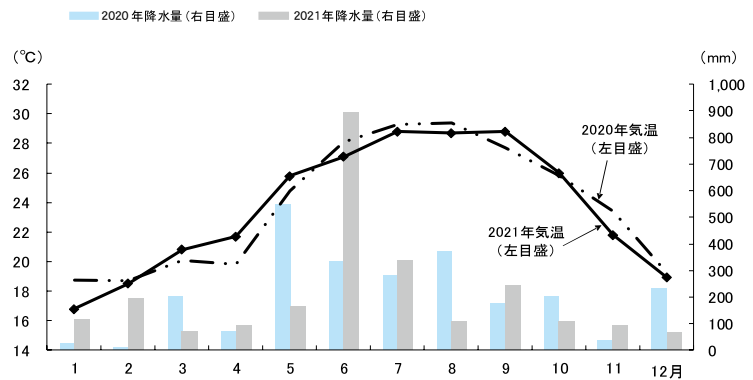
- ・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比4.7%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・前年、新型コロナウイルス感染拡大によるイベント中止等で広告収入の減少が続いていたことの反動で増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、12.8%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は18.9℃となり、前年同月(19.2℃)より低く、降水量は66.0mmで前年同月(233.0mm)より少なかった。
- ・中旬にかけては高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、下旬は低気圧や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった所があった。平均気温は平年並み、降水量は平年より少なく、日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



ファイナンシャル プランナー

資金計画の実現を支援

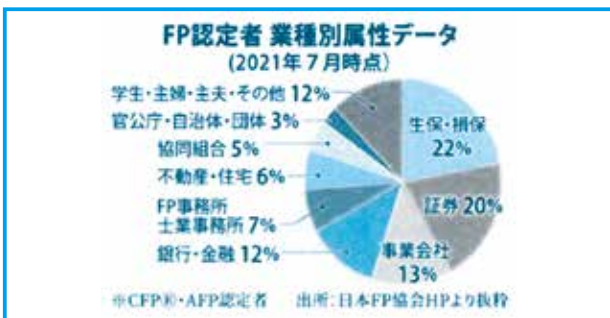
琉球銀行 本店営業部 上席調査役
(1級ファイナンシャル・プランニング技能士)
田里 任

ファイナンシャルプランナー（以下FP）という言葉は、マスメディアで見聞きする機会が多いと思います。FPは国家資格です。年金や保険、税制、不動産、相続・事業承継等に関する専門知識を活用して、顧客の要望やライフプランに沿った教育資金や老後の生活資金、住宅取得資金、家計改善など、総合的な資金計画を立て、経済的な側面から実現を支援するアドバイザー的な役割を担っています。

FPの資格を取得するには、資金計画やリスク管理、金融資産運用など6分野の学科試験と、口述試験などを含む実技試験の合格が必要になります。資格には3級から1級までであり、1級は審査委員との設例課題に基づく口述試験、2級は記述式による筆記試験、3級は筆記試験と内容も異なります。

日本FP協会がまとめた認定者業種別属性データによると、生保・損保会社の社員が約22%と最も多く、証券会社や銀行、官公庁など、幅広い業種の職員が取得しています。お客さまへのサービス充実、自己研さん、人材育成の一環など、取得目的も多岐にわたっており資格需要の高さがうかがえます。

新型コロナウイルスの影響による働き方改革や家計再建、経済支援、少子高齢化に伴う老後の2千万円問題など、劇的に変化する国内環境や社会情勢において、FP資格は今後も重要な役割を担うと期待されます。ご自身の未来予想図（ライフプラン）について興味のある方は、身近な金融機関へ相談してみてもいいかもしれません。



キャッシュレス決済の 広がり

コスト低減 社会に有益

琉球銀行 営業推進部 上席調査役
今村 和孝

キャッシュレスによる決済が拡大しています。最近ではスーパーだけでなく、少額の決済金額が想定される店舗等でも取扱いが増えています。加えて、デビットカードやスマホアプリを活用したものなど、利用者側の決済手段についてもさまざまなサービスがラインアップされ利用拡大を後押ししています。

また、ポイント付与や割引などのメリットもあり、キャッシュレス決済利用者の約6割がこうした特典を重視しています。

キャッシュレスを「お札や硬貨等の現金を伴わない」と捉えた場合、インターネットバンキングによる振り込みや口座振替もキャッシュレス決済に含まれると言えます。口座振替は定期的に支払いが予定されている税金や家賃、水道光熱費などの固定費の決済手段として多く利用されています。事業者にとっては決まったスケジュールで高い納付率が見込め、利用者には払い忘れ防止につながるなど、双方にメリットがあります。

社会全体の影響としては、コスト低減が挙げられます。国内の紙幣・硬貨の製造コストは年間約650億円と言われ、それ以外にも運搬や管理などさまざまなコストが必要となります。キャッシュレス決済の拡大で、これらのコストも低減され社会全体としてもメリットがあると言えるでしょう。

キャッシュレス決済が便利と認識しつつも利用していない方も多いと思います。まずは介護保険や固定資産税、水道光熱費の支払い等身近なところから口座振替やクレジットの活用によるキャッシュレス決済を始めてみてはいかがでしょうか。





簡易な土地の算定方法

公示価格から割り出し

琉球銀行 審査部 調査役(不動産鑑定士)
 與儀 喜治

「わが家の土地の価値はいくらだろう…」。皆さまも自分の財産の価値は気になると思います。正確な鑑定評価を不動産鑑定士へ依頼する方法もありますが、報酬は決して安くはありません。

実は、こつを押さえれば、地価公示と都道府県地価調査(基準地価)を基に、土地の大まかな実勢価格を調べることができます。2021年の県内地価公示地点は192地点、基準地は284地点あります。この中から、査定対象の土地とできるだけ条件に近い地点を選択することが評価の精度を左右します。

国土交通省ホームページ「土地情報総合システム」のほか、資産評価システム研究センターが運営する「全国地価マップ」というサイトが便利です。

対象地と地理的距離が近いことはもちろんですが、さらに①道路条件(幅員等)②用途(利用現況や環境)③容積率(敷地面積に対して、建築可能な延べ床面積の割合)④建ぺい率(敷地面積に対する建築面積の割合)一などの要因を比較し、条件が類似している地点を選択します。これらは、市町村役場への電話問い合わせやネットでも確認することができます。

適切な公示地等で1平方メートル当たりの単価が選択できたら、その価格を「0.9」で割り戻します。地価公示等は一般的に実勢価格のおおよそ90%になるといわれているためです。最後に、対象地の面積を乗じたら、査定価格の算出完了です

コロナ禍の影響で本来の実力を発揮できていない昨今のわが県の不動産マーケットですが、今後の動向に注目したいです。

土地価格の算定式

選択した
 公示価格等 \div 0.9 \times 面積
1㎡当たりの単価 実勢価格相場へ
割り戻す指数

| | 調査主体 | 価格時点 | 主な目的 |
|---------------|-------|------|-------------|
| 地価公示(公示地) | 国土交通省 | 1月1日 | 一般の土地取引の指標等 |
| 都道府県地価調査(基準地) | 都道府県 | 7月1日 | 適正な地価の形成を図る |



公益信託

福祉や学術研究に助成

琉球銀行 総合企画部 サステナビリティ推進室
 富山 麻美

公益信託とは、委託者が受託者へ金銭等の財産を預け、受託者がその財産を定められた目的に従って管理・処分し、公益的な目的を達成させようとする制度です。主な公益目的は奨学金や学術研究への助成、社会福祉事業への助成などがあります。

公益信託は、委託者と受託者との間で、財産を信託する信託契約を結び、受託者が主務官庁の許可を受ける必要があります。総務省大臣官房総務課管理室によると、2019年12月時点の国内の公益信託の数は435件。委託者は個人が52.4%と半数を占めており、任意団体、営利法人が続いています。

18年度末時点における信託財産の合計金額は589億8千万円。1件当たりの平均公益信託は約1億4千万円となります。規模別では、1億円未満は74.9%を占め、1億円以上は25.1%です。最も多い信託目的は「奨学金支給」で、全体の約3分の1を占めています。

県内の公益信託としては、1998年12月に設立された「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」があります。故・源河朝明氏から那覇市に寄贈された土地の売却資金を原資とする公益信託で、主に那覇市で社会貢献事業やボランティア活動を行う法人・団体へ助成します。また、県内におけるボランティア活動の啓発普及活動や住みよい公正な福祉のまちづくりのための活動、研究活動等を助成することを趣旨として活動しています。

同公益信託は、那覇市が委託者、三菱UFJ信託銀行は受託者、琉球銀行が事務局となり毎年多くの団体に助成しています。



経営情報

提供：太陽 Grant Thornton 税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
 太陽 Grant Thornton
 今月の経営情報 2022年1月

今回のテーマ

デジタルトランスフォーメーション(DX)の必要性と今後の展望

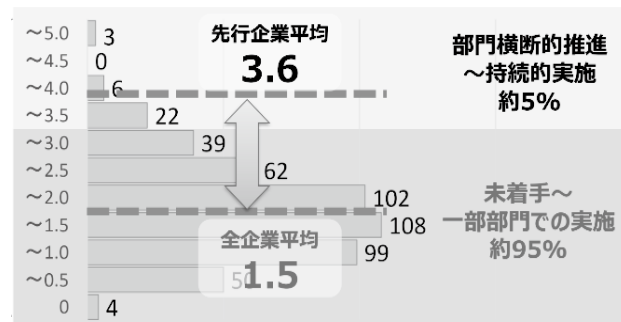
新型コロナウイルスを発端とした2019年末からのパンデミックによって将来の不確実性が高まる中、企業活動におけるデジタルトランスフォーメーション(以下DXという)は、企業の将来的な存亡をも左右する課題として、経営者にとって無視できないものになっています。

DXを取り巻く動向

DXは日本のみならず世界中で推進され、各企業による推進にとどまらず、各国の国家政策としても推進されています。日本国及び日本企業が関わるDXに目を向けてみると、菅(義)内閣における目玉法案の一つであった「デジタル改革関連法」が2021年5月12日付に成立しました。「デジタル改革関連法」は、デジタル庁の創設等、行政及び社会におけるデジタル化にむけて具体的な政策及び指針を示した6つの法律によって構成され、日本国にとっても大きな転換期のきっかけとなり、日々ニュースに取り上げられていました。

行政及び社会におけるDX推進とともに民間においても必然的にDX推進が行われています。このような中、新型コロナウイルスを発端としたパンデミック以前からDXを推進していた一部のDX先行企業は、既にDXにより企業の在り方も変容させ、競争優位性を獲得しています。

また、DXを推進している企業が増加している状況にありながら、その推進状況には会社ごとに非常に大きな差があります。日本企業では約95%が、まだまだDXを十分に推進できていない、または成果が出ていない状況です(右グラフ参照: 経済産業省「DXレポート2(2020年12月)」)。



今後のDX展望

DXによる付加価値の創造は、企業活動を越えて社会・国家の成長の原動力と考えられ、国家政策として引き続き環境整備が推進されていくことが予想されます。この流れに合わせて、各企業のDX推進に対する国家からの期待は今後も継続することが見込まれています。併せて、今後さらにDXによる企業変革の成果を享受する企業とDXに取り組めていない企業の2極化が進むことも予想され、引き続き自社の状況に基づいたDX推進計画を実行することが求められます。

こうした状況でDXを推進する上で、経営視点とIT視点を統合させた戦略策定は益々重要になっています。DXは企業の在り方をも変容させる中長期的な活動であり、自社の状況は勿論のこと競争相手である同業他社のDX取組状況も把握し、社会動向や技術動向を見逃すことなく、随時状況を見極めながら、確実かつ慎重な検討が必要となります。

お見逃しなく!

DXを推進する上で自社の現状認識は欠かせません。経済産業省が公開している「DX推進指標」を利用した企業のDX推進状況の簡易的な自己診断や他社ベンチマークとの比較が可能です。また、DXの取り組みを促進するための各種補助金・助成金制度は、益々拡充されていくと考えられるため、今後の動向から目が離せません。

沖縄

1.14 県信用保証協会が、企業の借入金を肩代わりする代位弁済が2021年は前年比54.6%減の11億6,200万円だった。新型コロナウイルス対策の無担保無利子融資や給付金といった企業への資金繰り支援が浸透したことで減少した。

1.14 県は、公用車の電気自動車(EV)を休日(土曜、日曜)に一般向けに貸し出すカーシェアリングの実証事業を開始した。りゅうにちホールディングスと連携し、日産自動車の「リーフ」2台を県庁西側駐車場に設置。脱炭素社会の実現に向けたモデル事業として23年度まで実施する。

1.20 沖縄地区税関が発表した2021年の管内貿易統計によると、輸入は前年比4.9%増の1,262億3,800万円となり、4年ぶりに増加した。国際的な価格上昇により石炭が59.4%増の199億5,200万円となり、全体を押し上げた。

1.27 東京商工リサーチ沖縄支店によると、2021年の県内企業の休廃業、解散件数は351件だった。過去最多となった前年から33件(8.59%)減少したが、過去4番目に高い水準となった。新型コロナウイルス禍による業況悪化や、後継者不在率の高さが要因となった。

1.28 沖縄労働局によると、県内で従事する外国人労働者が2021年10月末現在で、前年同期比2.7%(289人)減の1万498人となり、雇用状況届け出が義務化された07年以降、初めて前年を下回った。新型コロナウイルスの影響による諸外国への入国制限措置が主な要因となった。

1.28 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の県内4金融機関は、2月1日から、預金口座の名義人が亡くなった場合などの相続手続きの共通化を始めると発表した。相続人が各金融機関に提出する書類の様式を統一し、負担軽減や利便性向上を図る。

全国・海外

1.5 日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会によると、2021年の国内新車販売台数は前年比3.3%減の444万8,340台だった。減少は3年連続。世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス禍による部品調達難が響いた。

1.12 米労働省によると2021年12月の米消費者物価指数は前年同月に比べて7.0%上がり、上昇率は1982年6月以来、39年6カ月ぶりの大きさとなった。エネルギー価格高騰や、新型コロナウイルス禍からの需要回復に伴う供給制約が影響した。

1.14 政府は、プラスチックごみ削減を目的とした新法「プラスチック資源循環促進法」に基づき、事業者に対策を義務付ける使い捨て製品を、スプーンや歯ブラシなど12品目と定めた政令を閣議決定した。対象は、前年度に12品目を5トン以上提供した事業者で、4月1日から施行される。

1.20 日本フランチャイズチェーン協会によると、主要コンビニ7社の2021年の全店売上高は、前年比1.1%増の10兆7,816億円で、2年ぶりに増加した。新型コロナウイルス禍での巣ごもり消費に対応した食品などが好調だったほか、外出自粛ムードが高まった前年の反動で増加した。

1.21 米半導体大手インテルは、10年間で最大1千億ドル(約11兆円)を投じ、米中西部オハイオ州に世界最大級の半導体製造工場を建設する計画を発表した。半導体生産の国内回復を進めるバイデン政権の意向に沿い、急成長している台湾積体電路製造(TSMC)などに対抗する狙い。

1.27 政府は、ガソリン価格の急騰抑制策を発動した。ガソリンや灯油などを対象に、いずれも1ℓ当たり3円40銭の補助金を元売り業者に支給。政府が燃油の市場価格に介入するのは極めて異例で、価格高騰が新型コロナウイルス禍からの経済回復の妨げとなるのを防ぐ狙い。

沖縄県内の主要経済指標

| 暦年 | 百貨店 売上高 | スーパー 売上高 (既存店) | スーパー 売上高 (全店) | 電気製品 卸売額 | 新車販売 台数 | 中古自動車 販売台数 | 公共工事請負額 | | 建築着工床面積 | |
|---------|--------------|----------------------|---------------------|-------------|------------|---------------|------------------|--------|---------|--------|
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 百万円 | 前年比 | 千平米 | 前年比 |
| 2019 | ▲ 4.8 | ▲ 0.1 | 1.4 | 11.3 | ▲ 0.7 | 3.6 | 326,534 | ▲ 5.8 | 1,849 | ▲ 19.4 |
| 2020 | ▲ 35.1 | 0.4 | 2.5 | ▲ 2.8 | ▲ 17.1 | 0.5 | 308,119 | ▲ 5.6 | 1,555 | ▲ 15.9 |
| 2021 | ▲ 7.9 | ▲ 1.7 | ▲ 0.2 | ▲ 8.8 | ▲ 11.0 | 1.7 | 344,381 | 11.8 | - | - |
| 2020 11 | ▲ 27.0 | 2.6 | 4.7 | ▲ 9.7 | 3.3 | 4.8 | 18,076 | ▲ 12.0 | 113 | ▲ 17.0 |
| 12 | ▲ 19.3 | 0.6 | 2.4 | 0.8 | ▲ 0.2 | 9.4 | 17,672 | ▲ 21.9 | 84 | ▲ 38.6 |
| 2021 1 | ▲ 37.7 | 2.0 | 4.1 | 16.1 | 4.9 | 3.2 | 16,342 | 7.9 | 121 | 43.5 |
| 2 | ▲ 22.6 | ▲ 2.0 | 0.1 | ▲ 6.1 | ▲ 15.6 | 6.6 | 15,448 | 5.8 | 121 | 6.5 |
| 3 | ▲ 3.5 | ▲ 2.3 | ▲ 0.4 | ▲ 2.9 | 1.0 | 5.4 | 34,094 | ▲ 4.5 | 203 | 15.9 |
| 4 | 113.0 | ▲ 2.3 | ▲ 0.3 | ▲ 23.1 | ▲ 9.5 | 14.6 | 28,352 | 21.3 | 146 | ▲ 16.8 |
| 5 | 56.4 | ▲ 1.2 | 0.8 | 7.7 | 30.4 | 22.4 | 28,056 | 47.3 | 87 | ▲ 36.1 |
| 6 | ▲ 34.3 | ▲ 5.7 | ▲ 3.8 | ▲ 18.8 | ▲ 11.7 | 2.3 | 21,608 | ▲ 27.9 | 122 | ▲ 24.5 |
| 7 | ▲ 20.8 | ▲ 1.2 | 0.7 | ▲ 14.6 | ▲ 9.1 | ▲ 15.0 | 44,439 | ▲ 0.3 | 129 | 2.2 |
| 8 | ▲ 13.7 | ▲ 4.1 | ▲ 3.8 | ▲ 16.8 | ▲ 10.5 | 1.5 | 35,562 | 17.2 | 90 | ▲ 38.9 |
| 9 | ▲ 1.2 | ▲ 0.4 | 0.5 | ▲ 17.5 | ▲ 38.7 | 7.4 | 53,814 | 64.3 | 89 | ▲ 10.1 |
| 10 | ▲ 3.0 | 1.9 | 2.9 | ▲ 17.9 | ▲ 29.3 | ▲ 8.2 | 26,721 | ▲ 0.6 | 200 | 42.8 |
| 11 | ▲ 0.5 | ▲ 1.9 | ▲ 0.9 | ▲ 5.7 | ▲ 15.6 | ▲ 3.3 | 21,981 | 21.6 | 127 | 12.7 |
| 12 | ▲ 7.2 | ▲ 1.9 | ▲ 0.9 | ▲ 13.2 | ▲ 10.1 | ▲ 9.3 | 17,959 | 1.6 | - | - |
| 出所 | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | 自販協 | 中古 自販協 | 西日本建設業保証 沖縄支店 | | 国土交通省 | |

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

| 暦年 | 新設住宅着工戸数 | | 建設 受注額 | セメント 出荷数量 | 生コン 出荷数量 | 鋼材 売上高 | 木材 売上高 | 観光施設 入場者数 | ゴルフ場 入場者数 | 広告 収入 |
|---------|----------|--------|--------------|--------------|-------------|-----------|-----------|--------------|--------------|----------|
| | 戸 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 |
| 2019 | 15,098 | ▲ 10.1 | ▲ 11.9 | 0.3 | 1.4 | 4.0 | 7.2 | ▲ 3.4 | ▲ 0.9 | ▲ 2.2 |
| 2020 | 10,703 | ▲ 29.1 | 3.1 | ▲ 10.0 | ▲ 10.4 | ▲ 11.6 | ▲ 11.6 | ▲ 72.1 | ▲ 7.6 | ▲ 15.7 |
| 2021 | - | - | ▲ 13.2 | ▲ 15.4 | ▲ 21.1 | ▲ 5.7 | 3.1 | ▲ 42.1 | 8.6 | - |
| 2020 11 | 862 | ▲ 23.7 | 35.0 | ▲ 14.9 | ▲ 10.3 | ▲ 13.9 | ▲ 15.1 | ▲ 45.6 | 5.9 | ▲ 16.8 |
| 12 | 804 | ▲ 35.4 | 94.3 | ▲ 14.6 | ▲ 9.3 | ▲ 12.7 | ▲ 3.1 | ▲ 65.4 | 0.4 | ▲ 10.7 |
| 2021 1 | 798 | 19.1 | 186.3 | ▲ 11.7 | ▲ 12.0 | ▲ 11.5 | ▲ 11.7 | ▲ 82.4 | ▲ 18.2 | ▲ 6.7 |
| 2 | 751 | ▲ 15.0 | ▲ 107.4 | ▲ 21.7 | ▲ 25.1 | ▲ 23.5 | ▲ 7.4 | ▲ 79.2 | ▲ 21.4 | ▲ 14.2 |
| 3 | 731 | ▲ 33.2 | ▲ 54.9 | ▲ 3.0 | ▲ 11.4 | ▲ 4.5 | ▲ 8.4 | ▲ 13.1 | 11.0 | 0.6 |
| 4 | 913 | ▲ 19.1 | ▲ 61.9 | ▲ 12.9 | ▲ 29.5 | ▲ 19.9 | ▲ 5.4 | 254.5 | 84.9 | 14.7 |
| 5 | 744 | ▲ 27.0 | 27.0 | ▲ 7.8 | ▲ 18.2 | ▲ 7.8 | 16.0 | 5,766.2 | 78.4 | 24.9 |
| 6 | 761 | ▲ 0.8 | ▲ 5.6 | ▲ 33.6 | ▲ 36.8 | ▲ 11.7 | 0.8 | ▲ 70.7 | ▲ 1.6 | 9.4 |
| 7 | 901 | 0.6 | ▲ 3.6 | ▲ 33.2 | ▲ 27.6 | ▲ 17.1 | 2.0 | ▲ 70.6 | ▲ 13.6 | 8.5 |
| 8 | 646 | ▲ 34.9 | 8.9 | ▲ 19.5 | ▲ 21.0 | ▲ 10.0 | 6.2 | ▲ 35.3 | 27.8 | 7.5 |
| 9 | 713 | 18.8 | 127.4 | ▲ 7.0 | ▲ 10.2 | 13.8 | 16.4 | ▲ 80.4 | 14.6 | 0.2 |
| 10 | 897 | ▲ 8.9 | ▲ 58.6 | ▲ 22.3 | ▲ 25.3 | ▲ 1.9 | 18.7 | ▲ 20.6 | 5.8 | 9.3 |
| 11 | 882 | 2.3 | P▲ 43.0 | ▲ 9.4 | ▲ 23.2 | P12.1 | 7.8 | ▲ 15.7 | ▲ 0.2 | 4.7 |
| 12 | - | - | P47.6 | 4.4 | ▲ 11.5 | P20.7 | 6.8 | 16.2 | 13.1 | - |
| 出所 | 国土交通省 | | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | | | | |

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

| 暦年 | 入域観光客数 | | 入域観光客数のうち外国客 | | ホテル稼働率(実数) | | ホテル売上高(前年比) | | 鉱工業生産指数(季調値) | |
|---------|------------------|--------|--------------|---------|--------------|-------|-------------|---------|--------------|--------|
| | 千人 | 前年比 | 千人 | 前年比 | 市内 | リゾート | 市内 | リゾート | 2015年=100 | 前年比 |
| 2019 | 10,163.9 | 3.2 | 2,930.0 | 0.9 | 80.9 | 69.7 | ▲ 1.3 | ▲ 3.4 | 87.1 | ▲ 3.2 |
| 2020 | 3,736.6 | ▲ 63.2 | 256.9 | ▲ 91.2 | 31.7 | 31.4 | ▲ 65.2 | ▲ 58.8 | 76.0 | 12.9 |
| 2021 | 3,016.7 | ▲ 19.3 | 0.0 | ▲ 100.0 | 24.3 | P22.1 | ▲ 30.4 | P▲ 20.6 | - | - |
| 2020 11 | 381.1 | ▲ 52.3 | 0.0 | ▲ 100.0 | 44.2 | 48.0 | ▲ 63.7 | ▲ 19.7 | 75.6 | ▲ 10.9 |
| 12 | 326.2 | ▲ 56.8 | 0.0 | ▲ 100.0 | 38.8 | 36.6 | ▲ 63.8 | ▲ 38.4 | 72.1 | ▲ 7.5 |
| 2021 1 | 144.0 | ▲ 80.2 | 0.0 | ▲ 100.0 | 13.7 | 12.4 | ▲ 82.5 | ▲ 76.8 | 77.2 | ▲ 7.9 |
| 2 | 118.8 | ▲ 79.9 | 0.0 | ▲ 100.0 | 18.3 | 13.1 | ▲ 77.8 | ▲ 81.3 | 81.2 | ▲ 18.9 |
| 3 | 299.2 | ▲ 24.5 | 0.0 | ▲ 100.0 | 24.4 | 22.1 | ▲ 33.7 | ▲ 9.2 | 94.4 | ▲ 14.8 |
| 4 | 262.6 | 239.7 | 0.0 | 0.0 | 21.4 | 22.3 | 118.6 | 338.8 | 81.1 | ▲ 10.8 |
| 5 | 195.2 | 343.6 | 0.0 | 0.0 | 16.8 | 17.4 | 526.4 | 2,358.3 | 72.2 | 10.2 |
| 6 | 162.9 | 13.0 | 0.0 | 0.0 | 15.0 | 11.3 | 3.9 | 78.4 | 68.2 | ▲ 7.9 |
| 7 | 250.4 | ▲ 9.7 | 0.0 | 0.0 | 22.2 | 20.4 | ▲ 30.4 | ▲ 25.5 | 68.5 | ▲ 9.8 |
| 8 | 288.2 | 42.1 | 0.0 | 0.0 | 21.1 | 21.9 | ▲ 25.4 | 17.2 | 65.7 | ▲ 10.5 |
| 9 | 204.9 | ▲ 10.0 | 0.0 | 0.0 | 17.5 | 18.8 | ▲ 32.0 | ▲ 37.5 | 69.2 | ▲ 0.8 |
| 10 | 299.0 | ▲ 12.4 | 0.0 | 0.0 | 27.4 | 27.9 | ▲ 21.9 | ▲ 38.7 | 77.0 | 6.0 |
| 11 | 368.0 | ▲ 3.4 | 0.0 | 0.0 | 41.7 | 35.6 | ▲ 4.9 | ▲ 30.4 | 74.7 | 0.1 |
| 12 | 423.5 | 29.8 | 0.0 | 0.0 | 50.5 | P42.2 | 45.6 | P14.3 | - | - |
| 出所 | 県文化観光スポーツ部 観光政策課 | | | | りゅうぎん総合研究所調べ | | | | 県企画部統計課 | |

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

| 暦年 | 企業倒産件数 | 負債総額 | | 消費者物価指数 | 失業率(季調値) | 就業者数 | 有効求人倍率(季調値) | 新規求人数(県内) | 通関輸出 | 通関輸入 |
|---------|--------------|--------|---------|---------|----------|-------|-------------|-----------|--------|---------|
| | | 百万円 | 前年比 | | | | | | | |
| 2019 | 50 | 5,714 | ▲ 54.0 | 0.4 | 2.7 | 2.7 | 1.34 | 3.3 | 31,126 | 148,698 |
| 2020 | 34 | 3,640 | ▲ 36.3 | ▲ 0.3 | 3.3 | 0.1 | 0.90 | ▲ 27.2 | 30,063 | 120,799 |
| 2021 | 38 | 10,989 | 201.9 | 0.0 | 3.7 | 0.4 | 0.80 | 0.7 | 44,890 | 126,238 |
| 2020 11 | 2 | 87 | ▲ 86.8 | ▲ 0.7 | 3.3 | 0.5 | 0.75 | ▲ 24.8 | 1,471 | 6,368 |
| 12 | 1 | 88 | ▲ 72.3 | ▲ 0.7 | 3.9 | 0.4 | 0.74 | ▲ 27.3 | 1,025 | 9,511 |
| 2021 1 | 5 | 312 | 940.0 | 0.0 | 3.9 | ▲ 0.9 | 0.77 | ▲ 17.7 | 1,516 | 6,543 |
| 2 | 6 | 454 | ▲ 14.3 | ▲ 0.1 | 3.7 | ▲ 1.2 | 0.75 | ▲ 24.5 | 1,338 | 7,295 |
| 3 | 5 | 5,753 | 541.4 | 0.3 | 4.4 | ▲ 1.2 | 0.76 | ▲ 5.5 | 4,472 | 7,239 |
| 4 | 3 | 37 | 23.3 | ▲ 0.4 | 3.9 | 2.9 | 0.78 | 12.7 | 16,931 | 7,333 |
| 5 | 7 | 1,359 | 100.0 | ▲ 0.2 | 3.4 | 0.8 | 0.83 | 13.6 | 1,879 | 9,946 |
| 6 | 2 | 337 | ▲ 31.2 | 0.5 | 3.7 | 0.0 | 0.88 | 2.5 | 1,823 | 7,891 |
| 7 | 1 | 154 | ▲ 82.1 | ▲ 0.1 | 4.5 | ▲ 0.7 | 0.84 | 4.9 | 1,327 | 11,308 |
| 8 | 0 | 0 | ▲ 100.0 | ▲ 0.1 | 3.6 | 0.4 | 0.79 | 13.6 | 1,720 | 23,380 |
| 9 | 1 | 26 | ▲ 69.0 | 0.0 | 3.2 | 0.6 | 0.80 | 24.8 | 1,966 | 7,481 |
| 10 | 3 | 434 | 20.6 | 0.3 | 2.4 | 1.0 | 0.80 | 9.7 | 4,299 | 14,005 |
| 11 | 1 | 320 | 267.8 | 0.6 | 3.4 | 0.7 | 0.81 | 8.9 | 5,492 | 11,252 |
| 12 | 4 | 1,803 | 1,948.9 | 0.7 | 3.8 | 1.9 | 0.82 | 28.8 | 2,126 | 12,528 |
| 出所 | 東京商工リサーチ沖縄支店 | | 県企画部統計課 | | | 沖縄労働局 | | 沖縄地区税関 | | |

注) 消費者物価指数は2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率(季調値)は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

| 年度 | 銀行券発行額 | 銀行券還収額 | 銀行券増減 (▲還収超) | 貸出金利 (地銀3行) | 手形交換高(金額は億円) | | | | 不渡実数 (金額) | 不渡発生率 |
|---------|----------|--------|-----------------|----------------|--------------|--------|-------|--------|--------------|-------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | % | 千枚 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 百万円 | % |
| 2019FY | 2,658 | 4,076 | ▲ 1,415 | 1.465 | 189 | ▲ 5.9 | 3,381 | ▲ 6.0 | 5 | 0.002 |
| 2020FY | 3,019 | 2,812 | 207 | 1.399 | 165 | ▲ 13.1 | 3,016 | ▲ 10.8 | 7 | 0.002 |
| 2021FY | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2020 11 | 250 | 243 | 6 | 1.404 | 14 | 5.0 | 269 | 28.1 | 0 | 0.000 |
| 12 | 486 | 179 | 306 | 1.399 | 13 | ▲ 19.8 | 218 | ▲ 24.5 | 0 | 0.000 |
| 2021 1 | 77 | 380 | ▲ 303 | 1.396 | 12 | ▲ 25.8 | 212 | ▲ 27.0 | 3 | 0.012 |
| 2 | 189 | 190 | ▲ 1 | 1.389 | 12 | ▲ 11.0 | 216 | 0.7 | 0 | 0.000 |
| 3 | 198 | 269 | ▲ 70 | 1.386 | 16 | ▲ 8.0 | 299 | ▲ 5.3 | 0 | 0.000 |
| 4 | 316 | 180 | 136 | 1.385 | 14 | ▲ 7.2 | 251 | ▲ 13.6 | 3 | 0.012 |
| 5 | 130 | 284 | ▲ 154 | 1.374 | 13 | 5.2 | 242 | 8.7 | 0 | 0.000 |
| 6 | 233 | 239 | ▲ 6 | 1.371 | 14 | ▲ 17.3 | 257 | ▲ 14.5 | 0 | 0.000 |
| 7 | 245 | 200 | 45 | 1.369 | 12 | ▲ 20.3 | 199 | ▲ 29.9 | 0 | 0.000 |
| 8 | 219 | 225 | ▲ 6 | 1.367 | 14 | 0.9 | 281 | 7.7 | 0 | 0.000 |
| 9 | 215 | 250 | ▲ 35 | 1.366 | 12 | ▲ 4.7 | 216 | ▲ 7.8 | 0 | 0.001 |
| 10 | 224 | 212 | 11 | 1.362 | 11 | ▲ 16.8 | 184 | ▲ 12.4 | 1 | 0.005 |
| 11 | 200 | 197 | 2 | 1,364 | 14 | ▲ 6.1 | 243 | ▲ 9.5 | 61 | 0.250 |
| 12 | - | - | - | - | 12 | ▲ 8.7 | 197 | ▲ 9.6 | 6 | 0.032 |
| 出所 | 日本銀行那覇支店 | | | | 那覇手形交換所 | | | | | |

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

| 年度 | 地銀3行預金量 (信託勘定含む未残) | | 地銀3行融資量 (信託勘定含む未残) | | 県内金融機関 の預貯金残高 (未残) | | 沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残) | | 沖縄県信用保証協会 債務残高(未残) | |
|---------|-----------------------|------|-----------------------|-----|--------------------------|------|---------------------------|------|-----------------------|-------|
| | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 | 億円 | 前年比 |
| 2019FY | 49,931 | 2.6 | 39,293 | 1.8 | 50,358 | 2.5 | 8,641 | 0.6 | 1,225 | 1.9 |
| 2020FY | 55,734 | 11.6 | 40,847 | 4.0 | 56,384 | 12.0 | 10,320 | 19.4 | 2,865 | 133.8 |
| 2021FY | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2020 11 | 55,404 | 10.3 | 40,106 | 4.0 | 55,939 | 10.5 | 10,266 | 22.8 | 2,516 | 114.5 |
| 12 | 55,474 | 10.7 | 40,259 | 3.9 | 56,097 | 11.1 | 10,392 | 22.8 | 2,606 | 120.8 |
| 2021 1 | 55,315 | 11.7 | 40,323 | 3.9 | 55,933 | 12.0 | 10,378 | 22.7 | 2,677 | 126.6 |
| 2 | 55,647 | 11.7 | 40,652 | 4.4 | 56,271 | 12.1 | 10,387 | 22.9 | 2,720 | 130.0 |
| 3 | 55,734 | 11.6 | 40,847 | 4.0 | 56,384 | 12.0 | 10,320 | 19.4 | 2,865 | 133.8 |
| 4 | 57,066 | 10.6 | 40,714 | 4.2 | 57,685 | 10.9 | 10,326 | 16.3 | 2,958 | 119.2 |
| 5 | 57,305 | 8.6 | 40,752 | 3.5 | 57,922 | 8.9 | 10,327 | 11.4 | 2,981 | 100.3 |
| 6 | 57,507 | 6.1 | 40,754 | 3.0 | 58,131 | 6.4 | 10,378 | 6.8 | 2,988 | 67.6 |
| 7 | 57,281 | 5.8 | 40,763 | 2.5 | 57,962 | 6.1 | 10,422 | 4.6 | 2,993 | 47.8 |
| 8 | 57,394 | 4.8 | 40,751 | 2.0 | 58,038 | 5.0 | 10,419 | 3.3 | 2,997 | 35.5 |
| 9 | 57,072 | 4.6 | 41,019 | 2.4 | 57,742 | 4.9 | 10,534 | 3.6 | 2,995 | 26.8 |
| 10 | 57,462 | 4.8 | 41,015 | 2.5 | 58,113 | 5.0 | 10,513 | 2.8 | 2,999 | 22.3 |
| 11 | 57,690 | 4.1 | 40,692 | 1.5 | 58,280 | 4.2 | 10,491 | 2.2 | 2,995 | 19.1 |
| 12 | 57,604 | 3.8 | 41,195 | 2.3 | - | - | 10,470 | 0.8 | - | - |
| 出所 | 沖縄県銀行協会 | | | | 日本銀行本店 | | 沖縄振興開発金融公庫 | | 沖縄県信用保証協会 | |

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは下記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

詳しくはこちらのQRコードから▶

<https://www.ryugin.co.jp/benri/benri-service/point/>



特集レポートバックナンバー

■令和2年

- 5月 No.607 経営トップに聞く 丸正印刷株式会社
(RRI no.166) 特別寄稿 台湾における人道物流
(マスク国家チーム)と沖縄への提言
特集 2019年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.608 経営トップに聞く 株式会社人材派遣センターオキナワ
(RRI no.167) 特別寄稿 非常事態宣言下における県内ビジネス
再開と今後
特集 沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリ
ズムによる差別化戦略
- 7月 No.609 経営トップに聞く 株式会社リウコム
(RRI no.168) 特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.610 経営トップに聞く 株式会社ブラザーランドリー
(RRI no.169) 特集 沖縄県内における2020年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.611 経営トップに聞く 有限会社 りゅうほう
(RRI no.170) 特集 第18回石垣島マラソンの経済効果
- 10月 No.612 経営トップに聞く 株式会社 与那覇食品
(RRI no.171)
- 11月 No.613 経営トップに聞く タイラホールディングス株式会社
(RRI no.172)
- 12月 No.614 経営トップに聞く 沖縄建築確認検査センター株式会社
(RRI no.173) An Entrepreneur 株式会社木村内装
特集 コロナ下における県内個人消費の動向について

■令和3年

- 1月 No.615 経営トップに聞く 株式会社ラジオ沖縄
(RRI no.174) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県における中古マンション価格の推移と将来予測
特集2 沖縄県経済2020年の回顧と2021年の展望
- 2月 No.616 特別寄稿 ピアのカ/ユイマールのカで地域を守る
(RRI no.175) 経営トップに聞く 有限会社 オキミヤ
An Entrepreneur ぎのわんヒルズ通り会
- 3月 No.617 経営トップに聞く マギー株式会社
(RRI no.176) An Entrepreneur ラ・クンチャーナ ZUMIカフェ

- 4月 No.618 経営トップに聞く 有限会社今帰仁酒造
(RRI no.177) An Entrepreneur Lei Hale Okinawa
ゆめじん有限会社
- 5月 No.619 経営トップに聞く 株式会社テンポンドジャパン
(RRI no.178) An Entrepreneur 株式会社キモノバナ
農業生産法人 有限会社今帰仁きのこ園
特集1 一戸あたり工事予定額からみる今後の住宅市場
特集2 2020年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.620 経営トップに聞く 株式会社ゆにてつくす
(RRI no.179) An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
株式会社大田製靴店
- 7月 No.621 経営トップに聞く マルユウグループ
(RRI no.180) An Entrepreneur ツルバ沖縄株式会社
特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.622 経営トップに聞く 沖縄ホンダ株式会社
(RRI no.181) An Entrepreneur 合同会社 AICO
特集 沖縄県内における2021年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.623 経営トップに聞く 有限会社 ベットクラブオーシャン
(RRI no.182) An Entrepreneur 有限会社 宮城珠算学校
特集 拡大するeスポーツと県内の現状について
- 10月 No.624 経営トップに聞く 株式会社 那覇電工
(RRI no.183) An Entrepreneur 琉球ブリッジ株式会社
- 11月 No.625 経営トップに聞く 株式会社 大成ホーム
(RRI no.184) 企業探訪 有限会社 セントラルハウジング
- 12月 No.626 経営トップに聞く 沖縄明治乳業株式会社
(RRI no.185) An Entrepreneur 合同会社ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

■令和4年

- 1月 No.627 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
(RRI no.186) An Entrepreneur 株式会社AlgaeX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望

限定5区画

那覇市真地 「邸宅」分譲

利便性と光と緑あふれる

今春
(令和4年4月中旬)
完成予定



※現地完成イメージ

◇ ジパンハウス

こだわりの 沖縄仕様 木造邸宅

耐震・耐久性「耐震・耐風最高等級取得」

丈夫な骨組み、高耐震パネル、ベタ基礎、耐力壁直下率60%以上、壁量充足率(地震力)1.75以上、外壁通気工法等により長期耐震性・耐久性を確保。

断熱性

壁や天井、床などへ適材適所の断熱対策を施し、家全体で最高ランク「断熱等性能等級4」の断熱性能を実現。断熱・遮熱性に優れた「Low-Eガラス」標準装備。

快適性

24時間換気システム(第3種)の採用で、家中の空気をすみずみまで入れ替えます。新鮮でクリーンな空気で、アレルギーの起こりにくい健康的な環境をつくります。

分譲プラン【B棟】 建築確認番号 第 沖確R03160217 号



※イメージ(タイプ68AOK/japone)



識名園まで徒歩3分
コンビニ、スーパー徒歩圏♪



2LDK+ フリースペース
& WIC

土地面積:138.18㎡(41.80坪)
※有効面積/120.04㎡(36.31坪)
建物面積:78.94㎡(23.87坪)

【物件概要】物件種類:土地付戸建分譲■所在地:沖縄県那覇市真地 455-3、他■交通:[那覇バス]識名牧志線、牧志園南循環線(右循環)「識名園前【北側】」バス停より徒歩約1分■地目/宅地■用途地域/第一種低層住居専用地域■建ぺい率/50%■容積率/100%■道路幅員/北側4m■建物構造/木造2階建■耐震等級3(最高等級)■耐風等級2(最高等級)■販売区画数/5戸■敷地面積/123.47㎡(37.35坪)~187.26㎡(56.64坪)■専用通路部分含む■建物面積/78.94㎡(23.87坪)~103.52㎡(31.31坪)■販売価格/3,860万円(税込)~4,550万円(税込)■竣工/令和4年4月中旬予定■設計/株式会社琉信ハウジング■施工/有限会社大和建設■司法書士・土地家屋調査士は当社指定■設備/飲用水(公営水道)、電気(沖縄電力)、プロパンガス、汚水・雑排水(公営下水道)■広告有効期限/令和4年4月末

ハロー住マイル
株式会社 琉信ハウジング
TEL.098-863-1994

りゅうぎん調査 No.628 令和4年2月9日発行

発行所:株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷:沖縄高速印刷株式会社